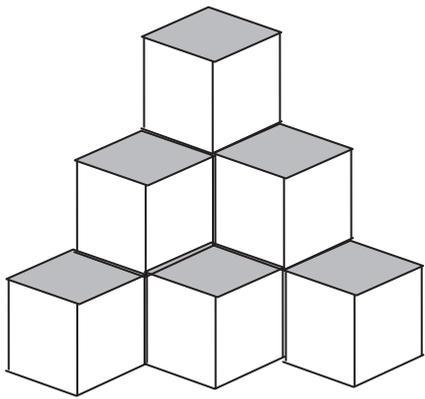


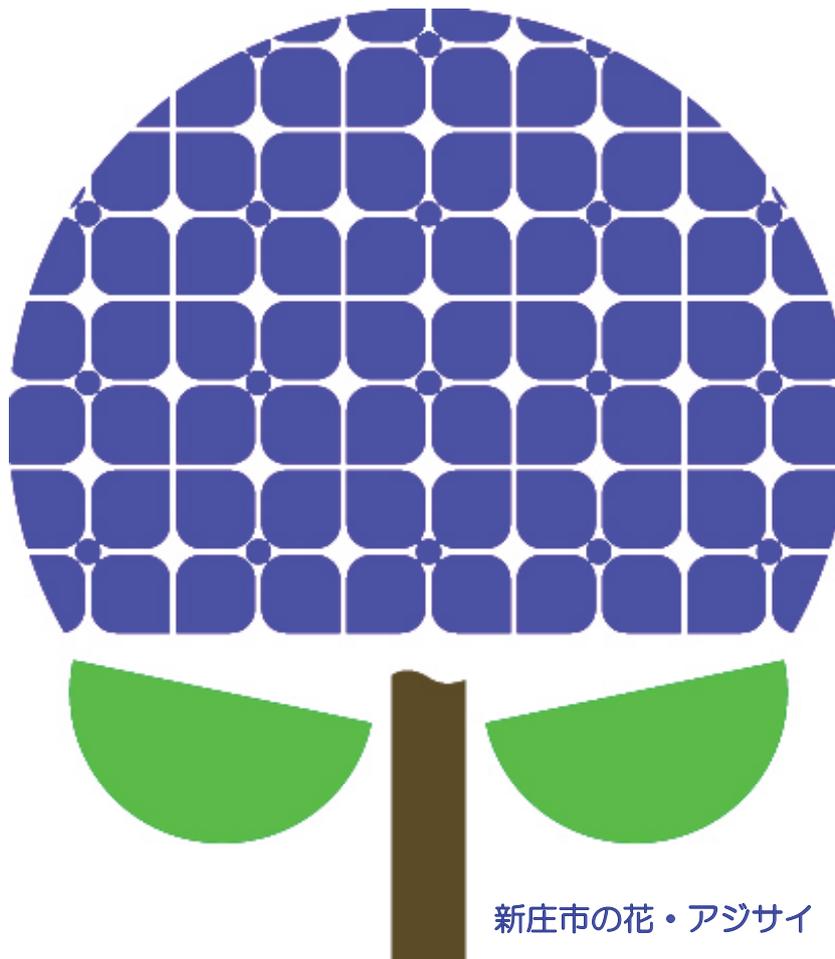


平成 22 年度
新庄市の財務諸表



www.city.shinjo.yamagata.jp

山形県新庄市



新庄市の花・アジサイ

目 次

I. 新地方公会計制度に基づく財務諸表	1
1 財務諸表作成の経緯	
2 財務書類4表の種類及び相互関係	
3 連結財務書類	
II. 普通会計の財務書類の概要	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
5 財務諸表を活用した各種分析指標	
◎ 平成22年度 普通会計の財務諸表	
III. 新庄市全体の財務書類の概要	20
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
◎ 平成22年度 新庄市全体の財務諸表	
IV. 新庄市の連結財務書類の概要	34
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
◎ 平成22年度 新庄市の連結財務諸表	

《 参 考 》

用語解説	46
------	----

I. 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体が採用する会計は、資金の流れやその用途を明らかにすることを主眼とする「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況が蓄積されず、正確なコストが把握できないなどの課題があることから、最近では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

新庄市では、このような課題を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、総務省が示した統一的な作成指針に基づいた「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」をこれまで作成してきました。しかし、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」により、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、これを受けて総務省が発足させた有識者による「新地方公会計制度研究会」において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）」の2つの財務書類作成モデルが示され、いずれかのモデルによる財務諸表の作成、いわゆる「新地方公会計制度による財務諸表の作成」が総務省より求められています。

新庄市では、「新地方公会計制度研究会」が平成18年5月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「改訂モデル」を採用し、平成20年度決算より「普通会計^(注1)」にかかる財務諸表を作成しています。

さらに、平成21年度決算からは普通会計にかかる財務諸表に加え、普通会計に8つの特別会計と公営企業会計を連結した「新庄市全体」にかかる財務諸表、そして一部事務組合等の関連団体を含む連結ベースによる財務諸表を作成しました。

※（注1）主に一般会計を全国統一の区分に置き換えた統計上の会計を指します。本市では、一般会計のみが普通会計の区分に分類されます。

2 財務書類4表の種類及び相互関係

(1) 種類

財務書類は以下の4種類から構成されており、各書類が表す内容は次のとおりです。

①貸借対照表 (B/S: Balance sheet)

年度末における自治体等が保有するすべての資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容に関する情報を表す書類です。

一般的には「バランスシート」と呼ばれています。

②行政コスト計算書 (P/L: Profit and loss statement)

一会計期間における道路や公共施設等の資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料、負担金等の収入を表している書類です。

民間企業が作成している決算書類の中で「損益計算書」に相当するものです。

③純資産変動計算書 (N/W: Net worth matrix)

新地方公会計制度では、「行政コスト計算書」に計上される使用料や手数料、負担金等の行政サービスの直接の対価として得られる収入以外の資金、例えば国や都道府県からの補助金や地方税、地方交付税等の一般財源は公共資産等の整備のため

の「出資金」（資本金）であるという「出資説」の考え方が取り入れられています。

そのため、この「純資産変動計算書」は一会計期間における補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としています。

なお、民間企業が作成している決算書類の中で「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

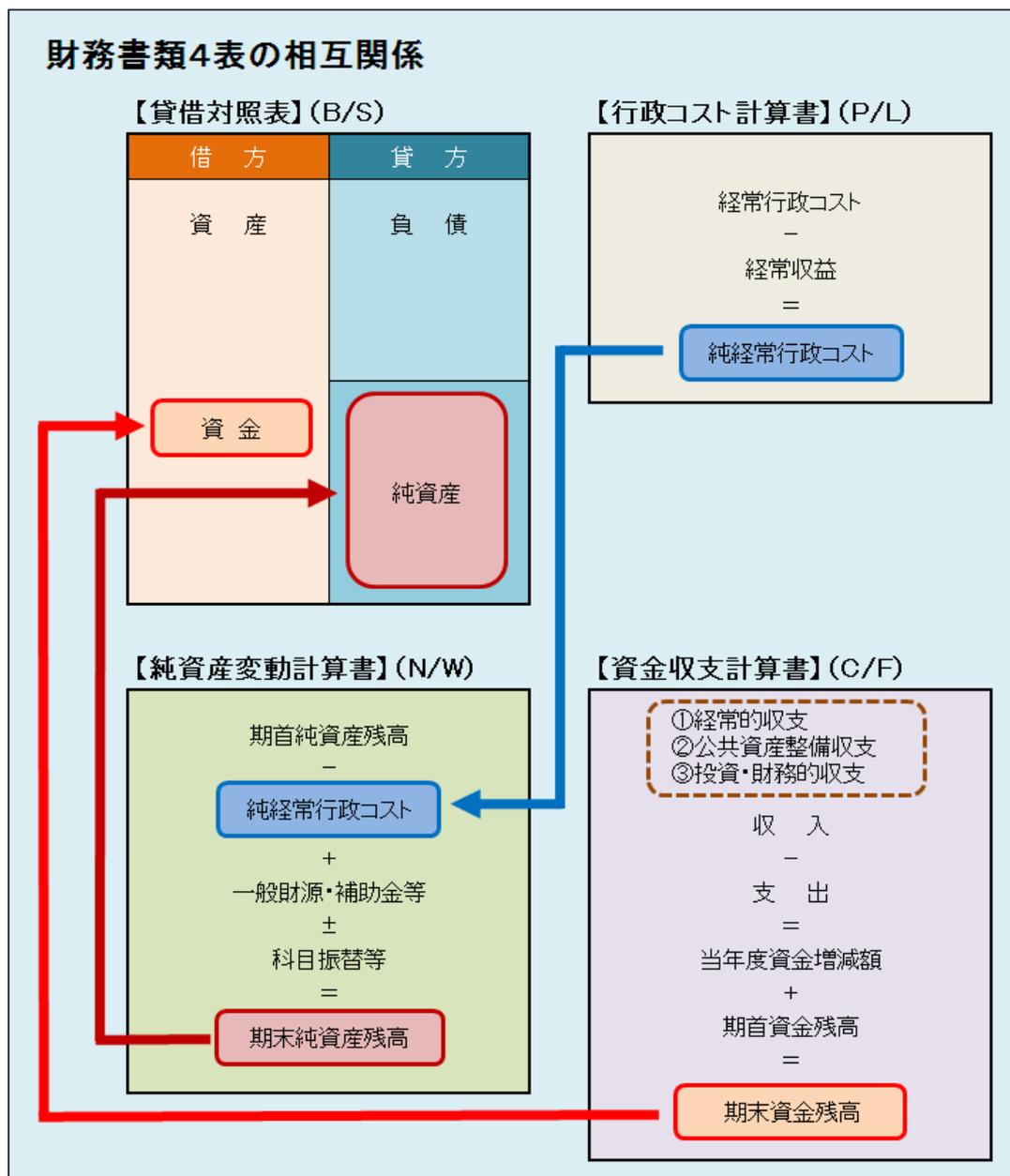
④資金収支計算書（C/F: Cash flow statement）

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動にどの位の資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを、損益計算書とは別の観点から明らかにすることを目的としています。

一般的には「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。

(2) 相互関係

4種類の各財務書類の相互の関係は次のとおりとなっています。

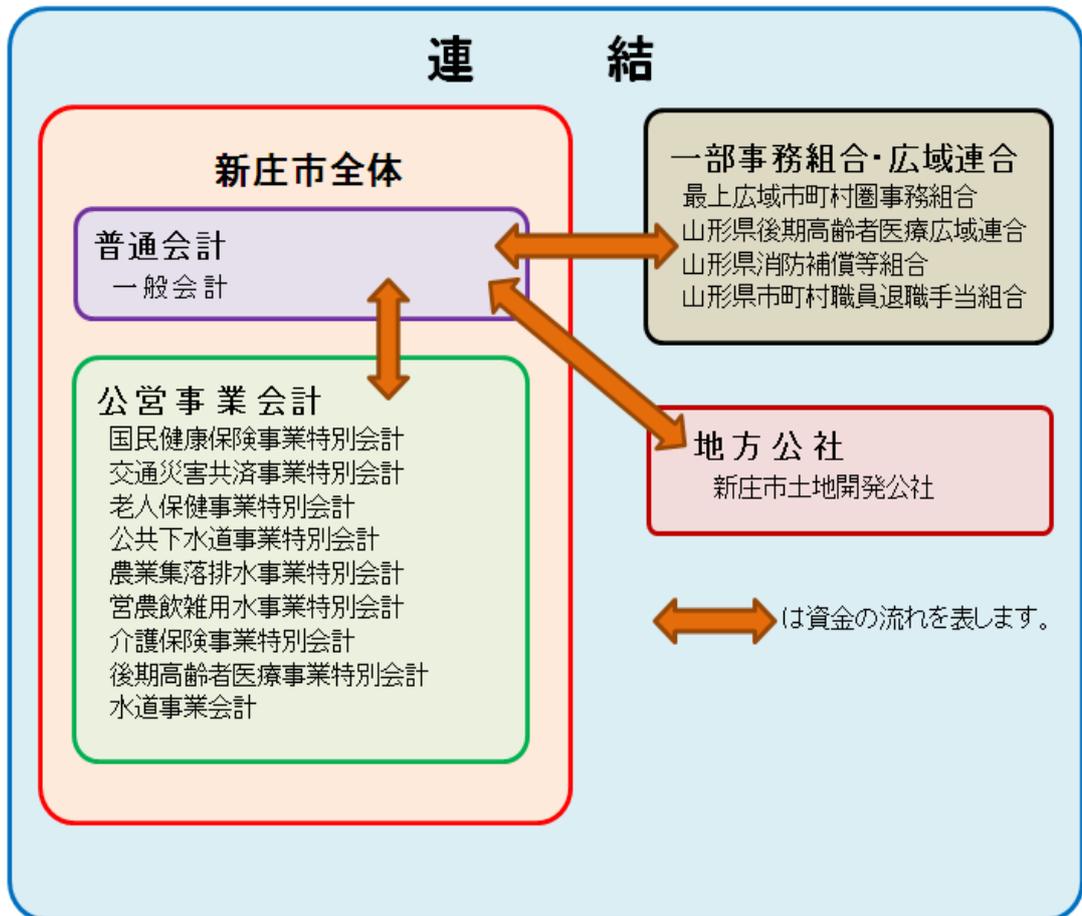


3 連結財務書類

連結財務書類は、一般会計を中心とした普通会計のほか、その他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、公共資産等やその財源とされた負債や純資産の状況、さらには行政サービスの提供に必要なコストや資金収支の状況等を一体的に表す財務書類です。

(1) 連結の範囲

平成 22 年度決算において、新庄市が連結した会計、団体等は次のとおりです。



なお、各地方公共団体が出資している法人、いわゆる第3セクター等についても、原則的には連結対象となる法人ですが、「新地方公会計制度研究会報告書」で示されている連結基準では、企業会計同様、「出資比率が50%以上の場合に連結対象とする。」とされています。

新庄市においては、この連結基準に該当する第3セクター等はありませんので、この度の連結対象からは除外しています。

(2) 連結手法

「新地方公会計制度研究会報告書」では、連結対象となる会計・団体（以下「連結対象団体」といいます。）の固有の会計基準設定の趣旨や考え方を尊重しながら普通会計の財務書類に揃えるため、連結する各財務書類の調整を可能な限り行うこととされています。

そのため、新庄市でもこの基本的方針に沿って、各連結対象団体の既存の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）等の連結修正を行ったのち、純計処理^(注2)を行っています。

また、連結にあたっては、普通会計、公営事業会計、地方公社は全部連結を行い、一部事務組合等については、負担割合による比例連結としています。

なお、連結決算日は平成 23 年 3 月 31 日としました。

※（注 2）連結対象団体等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することです。

Ⅱ. 普通会計の財務書類の概要

1 貸借対照表

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は484億円となりました。このうち、「公共資産」が422億円（資産総額の87.2%）、「投資等」が44億円（同9.1%）「流動資産」が18億円（同3.7%）となっています。

その「公共資産」などの資産形成のために投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は199億円（同41.1%）で、このうち、「固定負債」が181億円（同37.4%）、「流動負債」が18億（同3.7%）となっています。

そして、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は285億円（同58.9%）となりました。

また、前年度との比較では、「公共資産」が7億円減額していますが、これは平成22年度に新たに整備した公共資産の取得額約6億円よりも、平成22年度の減価償却費が約13億円となっているためです。さらに「流動資産」は5億円増額となり、その要因は財政調整基金への積立額約4億円が最も大きなものです。

一方、「固定負債」は「財政再建プラン」の着実な実行により、10億円の減額という結果になって表れています。

その結果、「純資産」は8億円の増額となりました。

平成22年度普通会計の貸借対照表の概要

資 産 H22 484 億円 (100.0%) [H21 486 億円 (100.0%) 増減 ▲2 億円 (▲0.4%)]	公共資産 H22 422 億円 (87.2%) [H21 429 億円 (88.3%) 増減 ▲7 億円 (▲1.6%)]	固定負債 H22 181 億円 (37.4%) [H21 191 億円 (39.3%) 増減 ▲10 億円 (▲5.2%)]	負 債 H22 199 億円 (41.1%) [H21 209 億円 (43.0%) 増減 ▲10 億円 (▲4.8%)]
	投資等 H22 44 億円 (9.1%) [H21 44 億円 (9.1%) 増減 0 億円 (0%)]	流動負債 H22 18 億円 (3.7%) [H21 18 億円 (3.7%) 増減 0 億円 (0%)]	
	流動資産 H22 18 億円 (3.7%) [H21 13 億円 (2.7%) 増減 5 億円 (38.5%)]	純資産 H22 285 億円 (58.9%) [H21 277 億円 (57.0%) 増減 8 億円 (2.9%)]	純資産 H22 285 億円 (58.9%) [H21 277 億円 (57.0%) 増減 8 億円 (2.9%)]

※ () 内は、「総資産額」に占める構成比と平成21年度との増減率を示しています。また、端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります。(以降の表、図、グラフ等で同じ)

用語解説

資産・負債・純資産

【資産】

地方自治体が行政サービスを提供するためにこれまで形成された財産

- ① 公共資産・・・地方自治体の経営資源として活用される土地や建物等の不動産や高額備品等の資産
- ② 投資等・・・企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の長期にわたる資金投下
- ③ 流動資産・・・現金や、1年以内に現金化される資産

【負債】

資産形成のために投入された財源うち、今後、支出・返済する必要がある債務

- ① 固定負債・・・支払期限が1年を超えて到来する負債
- ② 流動負債・・・支払期限が1年以内に到来する負債

【純資産】

住民サービスを提供するために地方自治体が保有している財産に対応する財源のうち、返済の必要のない、現在のまでの世代が負担した財源の累計額

次に、貸借対照表を分解してその構成内容を見てみると、「公共資産等」（公共資産と投資等の合計額）465億円に対して、80億円（公共資産等総額の17.2%）を将来負担の「公共資産及び投資等財源の地方債」で、そして、68億円（同14.6%）を「公共資産等整備国県補助金等」で賄い、残りの317億円（同68.2%）を「公共資産等整備一般財源等」で負担しています。

一方、「その他の資産（流動資産）」は19億円ですが、「公共資産及び投資等財源以外の地方債」が67億円、「その他の負債」が52億円で、100億円の債務超過の状態となっています。

これは、資産形成を伴わない行政サービス、いわゆる「ソフト事業」などを実施するにあたっての財源として、「公共資産及び投資等財源以外の地方債」などを充当したためです。

なお、この債務超過部分（債務超過の状態になっていない、いわゆる黒字の場合も含みます。）は、総務省の作成要領等で「その他一般財源等」と表記することになっています。

そして、この100億円のマイナスとなっている「その他一般財源等」は、翌年度以降の負担額のうち、100億円については使途がすでに拘束されていることを示しています。

つまり、他団体の公共資産整備財源分の地方債や臨時財政対策債、退職手当引当金などの直接資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

しかしながら、ほとんどの自治体で「その他一般財源等」はマイナスになると思われ、新庄市だけが例外的なわけではありません。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、「公共資産及び投資等財源以外の地方債」67億円のうち、約53億円は償還財源として将来の地方交付税収入により賄われる予定になっています。

平成 22 年度普通会計の貸借対照表の構成

公共資産等 465 億円 (100.0%)	公共資産 422 億円 (90.8%)	公共資産及び 投資等財源の 地方債	80 億円 (17.2%)	公共資産等への 投入財源 465 億円 (100.0%)
		公共資産等整備 国県補助金等	68 億円 (14.6%)	
	投資等 43 億円 (9.2%)	公共資産等整備 一般財源等	317 億円 (68.2%)	
		資産評価差額	0 億円 (0.0%)	
その他の資産 19 億円	流動資産 19 億円	公共資産及び 投資等財源以外 の地方債	67 億円	その他の資産への 投入財源 19 億円
		その他の負債	52 億円	
		その他 一般財源等	▲ 100 億円	

※この構成図を作成するに当たっては、総務省の作成要領等に従い、公共資産整備に関係しない「退職手当組合積立金」1億円を「投資等」から「流動資産」へ振替を行っています。また、地方債の合計残高147億円も総務省の作成要領等に従い、「公共資産及び投資等財源の地方債」と「それ以外の地方債」に分類し、比率は「公共資産等総額」に対する構成比を示しています。

用語解説

**公共資産等整備国県補助金等
公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等**

【公共資産等整備国県補助金等】

公共資産等形成の財源となった国県補助金等の累計額（充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上）

【公共資産等整備一般財源等】

公共資産等の財源となった「公共資産等整備国県補助金等」以外の財源の累計

【その他一般財源等】

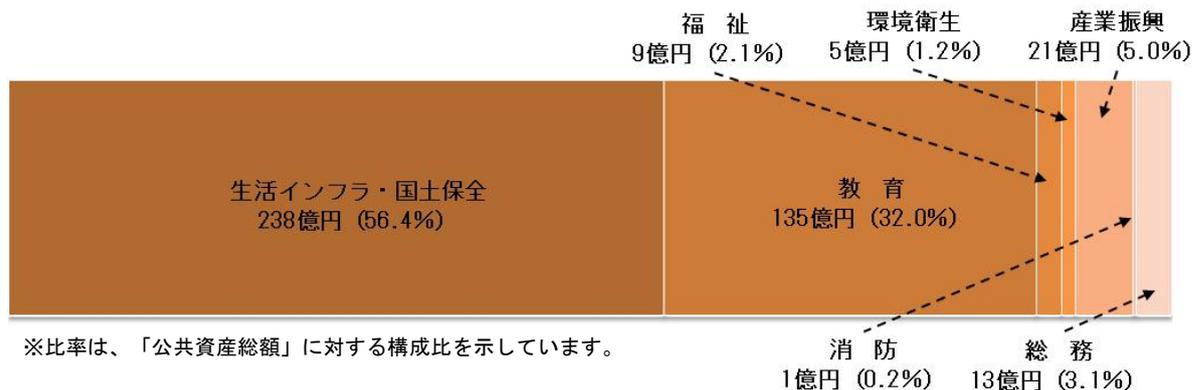
公共資産等の整備のための財源以外のもので、翌年度以降自由に使用できる財源

続いて、公共資産を行政目的別に見てみると、行政分野ごとの資産形成の重視度を判断することができます。

公共資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校社会教育施設などの「教育」が占めており、続いて、農道や観光施設の整備の「産業振興」の順となっています。

なお、「消防」の割合（0.2%）が低いのは、消防車や救急車などの常備消防施設の整備運営を最上広域市町村圏事務組合において、最上郡内の他の町村と共同で行っており、本市の公共資産とはならないためです。

平成 22 年度普通会計の公共資産目的別構成割合



【生活インフラ・国土保全】 ・道路、公園、公営住宅など	【教育】 ・学校、体育施設など	【福祉】 ・保育所、老人ホームなど	【環境衛生】 ・火葬場、公衆トイレなど
【産業振興】 ・農道、観光施設など	【消防】 ・消防施設、設備など	【総務】 ・市庁舎など	

2 行政コスト計算書

地方自治体の1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった貸借対照表へ計上されない、つまり、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費（「経常行政コスト」）とその直接の対価としての財源（「経常収益」）を対比させ、それらを差し引きし「純経常行政コスト」として計算した財務書類が「行政コスト計算書」です。

平成 22 年度の新庄市の「経常行政コスト」の総額は 129 億円となり、その内訳を性質別に見ると、社会保障給付や補助金の「移転支的的なコスト」が 65 億円（経常行政コスト総額の 50.4%）と最も多く、次いで、物件費や維持補修費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 36 億円（同 27.9%）、人件費等の「人にかかるコスト」が 27 億円（同 20.9%）の順となっています。なお、「物にかかるコスト」が前年度と比較して 5 億円増加していますが、これは豪雪による除雪経費が主な増加要因です。

これに対し、「経常行政コスト」に係る直接の対価として得られた財源の「経常収益」は 6 億円で、その内訳は「使用料・手数料」が 4 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 2 億円となっており、前年度と変わりませんでした。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 123 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。

平成 22 年度普通会計の行政コスト計算書の概要

経常行政コスト H22 129 億円 (100.0%) [H21 127 億円 (100.0%) 増減 2 億円 (1.6%)]	人にかかるコスト H22 27 億円 (20.9%) [H21 28 億円 (22.0%) 増減 ▲1 億円 (▲3.6%)]	使用料・手数料 H22 4 億円 (3.1%) [H21 4 億円 (3.1%) 増減 0 億円 (0.0%)]	経常収益 H22 6 億円 (4.7%) [H21 6 億円 (4.7%) 増減 0 億円 (0.0%)]
	物にかかるコスト H22 36 億円 (27.9%) [H21 31 億円 (24.4%) 増減 5 億円 (16.1%)]	分担金・負担金・寄付金 H22 2 億円 (1.6%) [H21 2 億円 (1.6%) 増減 0 億円 (0.0%)]	
	移転支出的なコスト H22 65 億円 (50.4%) [H21 66 億円 (52.0%) 増減 ▲1 億円 (▲1.5%)]	純経常行政コスト H22 123 億円 (95.3%) [H21 121 億円 (95.3%) 増減 2 億円 (1.7%)]	
	その他のコスト H22 1 億円 (0.8%) [H21 2 億円 (1.6%) 増減 ▲1 億円 (▲50.0%)]		

※ () 内は、「経常行政コスト総額」に占める構成比と平成 21 年度との増減率を示しています。

用語解説

性質別行政コスト

【人にかかるコスト】

職員給与や各種報酬、退職手当金繰入（当年度新たに引当金として入れられた分に相当する額）などの人件費に要する費用

【物にかかるコスト】

物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費など、行政サービスを提供する際に必要となる費用

【移転支出的なコスト】

社会保障給付費（生活保護、医療費の補助や子ども手当の支給など、社会保障制度の給付に要する費用）補助金等（公営事業会計への繰出金や他団体に対する補助金など）などのように資金を他の主体に移転して行政サービスを行うための費用

【その他のコスト】

支払利息など上記 3 つに属さないその他の費用

次に「経常行政コスト」を行政目的別に見ると、「福祉」が 42 億円（経常行政コスト総額の 32.5%）と最も多く、続いて「生活インフラ・国土保全」が 21 億円（同 16.3%）、「教育」と「環境衛生」が共に 15 億円（同 11.6%）の順となっています。

なお、社会保障制度の経費が増加しているなどの要因から、「福祉」の割合が高くなっています。

平成 22 年度普通会計の純資産変動計算書の概要

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	H22 277 億円 〔 H21 276 億円 増減 1 億円 (0.4%) 〕	H22 70 億円 〔 H21 71 億円 増減 ▲1 億円 (▲1.4%) 〕	H22 312 億円 〔 H21 309 億円 増減 3 億円 (1.0%) 〕	H22 ▲105 億円 〔 H21 ▲104 億円 増減 ▲1 億円 (1.0%) 〕	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕
純経常行政コスト	H22 ▲123 億円 〔 H21 ▲121 億円 増減 ▲2 億円 (1.7%) 〕			H22 ▲123 億円 〔 H21 ▲121 億円 増減 ▲2 億円 (1.7%) 〕	
一般財源	H22 105 億円 〔 H21 102 億円 増減 3 億円 (2.9%) 〕			H22 105 億円 〔 H21 102 億円 増減 3 億円 (2.9%) 〕	
補助金等受入	H22 25 億円 〔 H21 21 億円 増減 4 億円 (19.0%) 〕	H22 1 億円 〔 H21 1 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕		H22 24 億円 〔 H21 20 億円 増減 4 億円 (20.0%) 〕	
臨時損益	H22 0 億円 〔 H21 ▲1 億円 増減 1 億円 (▲100.0%) 〕			H22 0 億円 〔 H21 ▲1 億円 増減 1 億円 (▲100.0%) 〕	
科目振替	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕	H22 ▲3 億円 〔 H21 ▲3 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕	H22 4 億円 〔 H21 3 億円 増減 1 億円 (33.3%) 〕	H22 ▲1 億円 〔 H21 0 億円 増減 ▲1 億円 (0.0%) 〕	
資産評価替えによる 変動額	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕				H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕
無償受贈資産受入	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕				H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕
その他	H22 1 億円 〔 H21 0 億円 増減 1 億円 (0.0%) 〕	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕	H22 1 億円 〔 H21 0 億円 増減 1 億円 (0.0%) 〕	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕
期末純資産残高	H22 285 億円 〔 H21 277 億円 増減 8 億円 (0.0%) 〕	H22 68 億円 〔 H21 69 億円 増減 ▲1 億円 (▲1.4%) 〕	H22 317 億円 〔 H21 312 億円 増減 5 億円 (1.6%) 〕	H22 ▲100 億円 〔 H21 ▲104 億円 増減 4 億円 (▲3.8%) 〕	H22 0 億円 〔 H21 0 億円 増減 0 億円 (0.0%) 〕

※ () 内は、平成 21 年度との増減率を示しています。

用語解説

純資産変動計算書の各項目

【期首純資産残高】

前年度末の貸借対照表の純資産の部に計上された純資産残高

【純経常行政コスト】

「行政コスト計算書」で算出された「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した、行政サービスを提供する際に必要となる経常的な経費

【一般財源】

地方税、地方交付税、各種交付金、諸収入などの受益者負担以外の経常的な財源

【補助金受入】

国庫支出金及び県支出金の受入額

【臨時損益】

災害復旧事業などの経常的でない事由に基づく純資産の増減額

【科目振替】

どれだけの財源がどのような要因で拘束され、あるいは拘束性が解除され将来自由に使用できる財源となったかを、純資産の内訳科目間の増減で振替を行う項目

【資産評価替えによる変動額】

市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

【無償受贈資産受入】

寄付等により無償で資産を受贈した場合で、その資産の貸借対照表への計上額

【その他】

上記のものに該当しない純資産の変動額

【期末純資産残高】

当年度末の貸借対照表の純資産の部に計上された純資産残高

4 資金収支計算書

1年間の現金（資金）の収支の状況を、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に整理した計算書が「資金収支計算書」であり、この計算書は自治体がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを表しているとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、そして使用しているのかを示しています。

なお、一般的に、「経常的収支の部」の余剰資金で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税収や手数料の収入といった経常的な行政活動の収支で、その外の収支に含まれないものを計上しています。

支出は108億円（対前年度比3億円増）となる一方、収入は140億円（同7億円増）となり、その結果、収支額は32億円の資金余剰（同4億円増）となっています。

次に「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備にかかる費用とその財源に関する収支を計上しています。

支出は「公共資産整備支出」や「公共資産整備補助金等支出」など合わせて9億円（同4億円減）となる一方、収入は「地方債発行額」や「国県補助金等」などを合わせて4億円（同増減なし）となり、その結果、5億（同4億円減）の資金不足となっています。

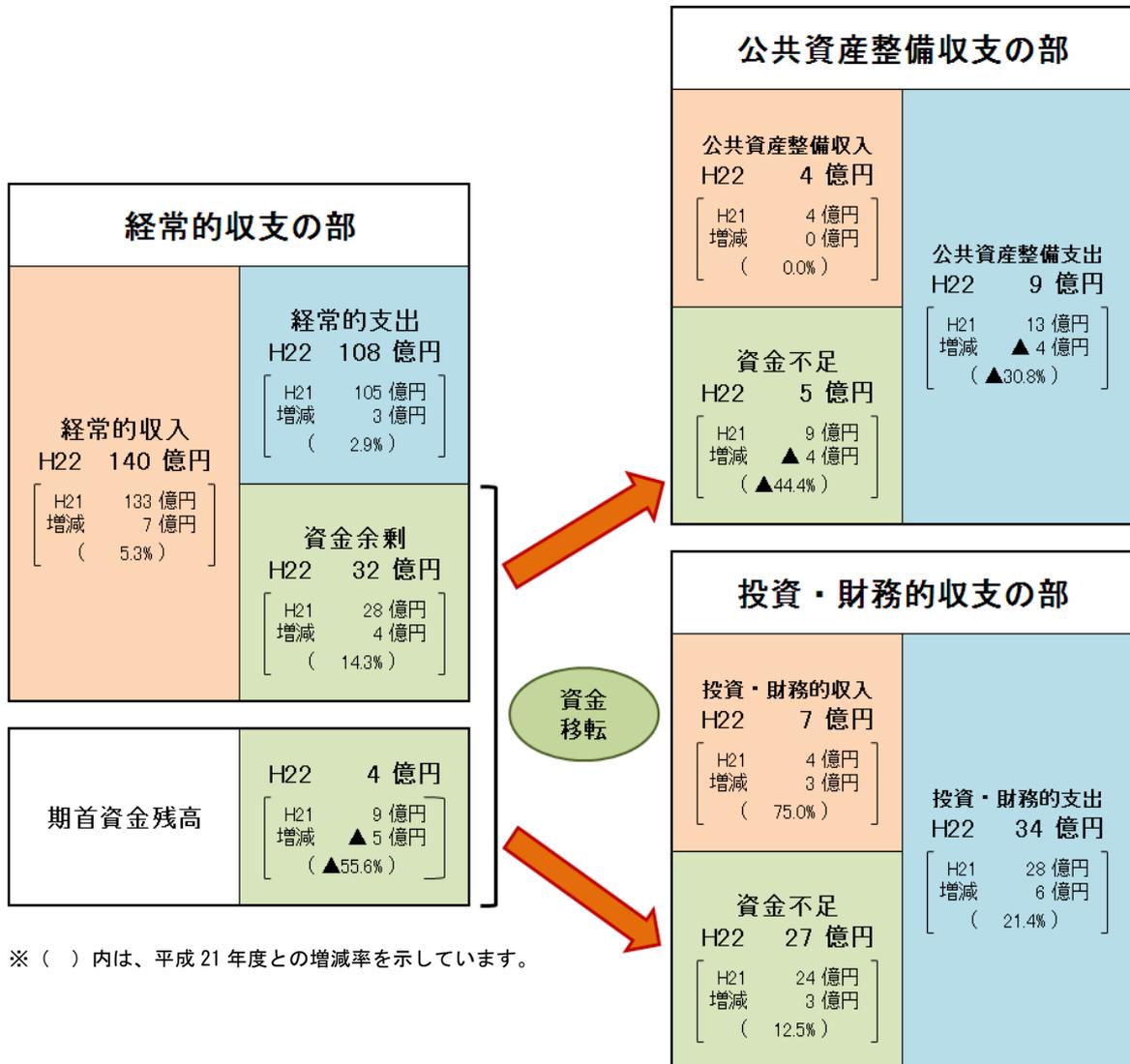
続いて、「投資・財務的収支の部」では、地方債の償還や基金積立金などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は34億円（同6億円増）となる一方、収入は7億円（同3億円増）となり、収支額

は27億円（同3億円増）の資金不足となっています。

この結果、期末歳計現金残高は4億円となりました。

平成22年度普通会計の資金収支計算書の概要



5 財務諸表を活用した各種分析指標

現在までの本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するために、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担率

①社会資本形成の過去及び現世代負担率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された資産残高を示していますので、貸借対照表の公共資産と純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）が負担（税金等）してきた割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率（％）

$$\begin{aligned}
 &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産（非金融資産）合計} \times 100 \\
 &= 28,445,312 \text{千円} \div 42,206,697 \text{千円} \times 100 \approx \mathbf{67.4\%}
 \end{aligned}$$

※平均的な値は50%～90%の間と言われています。

②社会資本形成の将来世代負担率

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。この割合が高いほど、現在使用している資産を将来納付される税金等により形成していくこととなります。

将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高等（社会資本形成のための負債）} \div \text{公共資産（非金融資産）} \\ \text{合計} \times 100$$

$$= 14,653,434 \text{千円} \div 42,206,697 \text{千円} \times 100 \approx \boxed{34.7\%}$$

※平均的な値は 15%～40%の間とされています。

(2) 歳入額対資産比率

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、歳入総額に対する形成された資産の比率を算定します。

歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

$$= 48,383,395 \text{千円} \div 15,393,247 \text{千円} \approx \boxed{3.1}$$

※平均的な値は 3.0～7.0の間とされています。

(4) 資産老朽化比率

公共資産のうち、減価償却対象資産（土地以外の資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算し、耐用年数に比べて減価償却対象資産の取得からどの程度経過しているかを把握します。

資産老朽化比率（％）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

$$= 28,854,723 \text{千円} \div (42,206,697 \text{千円} - 12,086,605 \text{千円} + 28,854,723 \text{千円}) \\ \times 100 \approx \boxed{48.9\%}$$

※平均的な値は 35%～50%の間とされています。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの割合を見ることにより、受益者負担割合を算定します。

受益者負担比率（％）

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト総額} \times 100$$

$$= 597,984 \text{千円} \div 12,937,838 \text{千円} \times 100 \approx \boxed{4.6\%}$$

※平均的な値は 2%～8%の間とされています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産が効率的に活用されているかを分析します。

行政コスト対公共資産比率（％）

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

$$= 12,937,838 \text{千円} \div 42,206,697 \text{千円} \times 100 \approx \boxed{30.7\%}$$

※平均的な値は 10%～30%の間とされています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、どれだけ当年度の負担

で賄われたかが判断できます。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産の蓄積があったか、もしくは翌年度以降への負担が軽減されたことを示し、比率が100%を下回った場合には、前年度以前から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降への負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金受入} (\text{その他一般財源等})) \\ &\quad \times 100 \\ &= 12,937,838 \text{千円} \div (10,480,425 \text{千円} + 2,348,789 \text{千円}) \times 100 \\ &\quad \doteq \boxed{100.8\%} \end{aligned}$$

※平均的な値は90%～110%の間とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることにより、債務返済能力を測ることができます。

地方債の償還可能年数（年）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く}) \\ &= 14,653,434 \text{千円} \div 2,382,723 \text{千円} \quad \doteq \boxed{6.1 \text{年}} \end{aligned}$$

※平均的な値は3年～9年の間とされています。

普通会計の貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	23,770,262
②教育	13,520,057
③福祉	895,055
④環境衛生	545,568
⑤産業振興	2,061,533
⑥消防	141,725
⑦総務	1,272,497
有形固定資産合計	42,206,697
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	0
公共資産合計	42,206,697
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	3,770,903
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	3,770,903
(2) 貸付金	16,000
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	158,339
③土地開発基金	170,000
④その他定額運用基金	60,692
⑤退職手当組合積立金	108,705
基金等計	497,736
(4) 長期延滞債権	345,208
(5) 回収不能見込額	△221,179
投資等合計	4,408,668
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,343,632
②減債基金	564
③歳計現金	388,034
現金預金計	1,732,230
(2) 未収金	
①地方税	33,128
②その他	2,730
③回収不能見込額	△58
未収金計	35,800
流動資産合計	1,768,030
資 産 合 計	48,383,395
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	13,241,849
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	1,622,420
長期未払金計	1,622,420
(3) 退職手当引当金	3,270,915
(4) 損失補償等引当金	0
(5) その他	0
固定負債合計	18,135,184
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,411,585
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	255,771
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	135,543
(6) その他	0
流動負債合計	1,802,899
負 債 合 計	19,938,083
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	6,767,220
2 公共資産等整備一般財源等	
	31,749,194
3 その他一般財源等	
	△10,074,744
4 資産評価差額	
	3,642
純 資 産 合 計	28,445,312
負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,383,395

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,369,412 千円
②教育	421,356 千円
③福祉	553,617 千円
④環境衛生	155,002 千円
⑤産業振興	5,352,051 千円
⑥消防	27,192 千円
⑦総務	9,922 千円
計	8,888,552 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	948,734 千円
②地方債	1,097,168 千円
③一般財源等	6,842,650 千円
計	8,888,552 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	401,552 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,196,141千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,761,072 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,653,434 千円	14,653,434 千円	
債務負担行為支出予定額	1,675,885 千円	1,346,400 千円	329,485 千円
公営事業地方債負担見込額	9,180,329 千円		9,180,329 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,089,214 千円		2,089,214 千円
退職手当負担見込額	3,162,210 千円	3,162,210 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,002,482 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,887,647 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,731,395 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,383,440 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,758,590 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,086,605千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,854,723千円です。

普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	2,285,101	17.66	150,481	366,704	485,119	106,001	222,021	42,030	782,561	130,184			0
	286,092	2.21	44,493	960	79,950	24,417	44,789	12,439	72,126	6,918			0
	135,543	1.05	8,580	21,944	28,803	6,343	12,566	2,494	47,020	7,793			0
小計	2,706,736	20.92	203,554	389,608	593,872	136,761	279,376	56,963	901,707	144,895			0
2	1,599,092	12.36	73,215	516,026	225,141	266,826	181,433	5,442	324,268	6,741			0
	755,612	5.84	647,947	64,579	15,282	5,341	11,026	3,812	7,625	0			
	1,286,675	9.95	610,706	411,762	44,470	44,510	142,719	9,255	23,253	0			
小計	3,641,379	28.15	1,331,868	992,367	284,893	316,677	335,178	18,509	355,146	6,741			0
3	2,147,274	16.60		21,156	2,126,118	0							
	1,884,402	15.34	9,131	84,288	71,890	880,661	306,879	538,718	90,857	1,978			0
	1,843,857	14.25	502,200	0	1,125,405	158,776	57,476	0	0	0			0
小計	487,938	3.77	7,735	5,547	36,147	0	433,792	4,717	0	0			0
4	6,463,471	49.96	519,066	110,991	3,359,560	1,039,437	798,147	543,435	90,857	1,978			0
	296,566	2.29									296,566		
	85,429	0.66										85,429	
小計	△255,743	△1.98	0	0	0	0	0	0	0	0		△255,743	
経常行政コスト	12,937,838	0.98	2,054,488	1,492,966	4,238,325	1,492,875	1,412,701	618,907	1,347,710	153,614	296,566	85,429	△255,743
(構成比率)			15.88	11.54	32.76	11.54	10.92	4.78	10.42	1.19	2.29	0.66	△1.98

【経常収益】	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・香附金	c	経常収益合計	d	一般財源振替額
	376,951		221,033	597,984	995,964	0	77,023
						2,000	
						79,023	
	462				462	0.00	
(差引)純経常行政コスト	12,339,854				12,339,854	△255,743	△79,023

普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,712,489	6,948,647	31,187,392	△10,429,490	5,940
純経常行政コスト	△12,339,854			△12,339,854	
一般財源					
地方税	4,442,583			4,442,583	
地方交付税	5,153,047			5,153,047	
その他行政コスト充当財源	884,795			884,795	
補助金等受入	2,473,376	124,587		2,348,789	
臨時損益					
災害復旧事業費	△2,350			△2,350	
公共資産除売却損益	8,442			8,442	
投資損失	△2,937			△2,937	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			388,376	△388,376	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			807,212	△807,212	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△3,019	△702,228	705,247	0
減価償却による財源増		△302,995	△983,680	1,286,675	
地方債償還に伴う財源振替			934,103	△934,103	
資産評価替えによる変動額	△2,298				△2,298
無償受贈資産受入	0				0
その他	118,019	0	118,019	0	0
期末純資産残高	28,445,312	6,767,220	31,749,194	△10,074,744	3,642

普通会計の資金収支計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,716,291
物件費	1,599,092
社会保障給付	2,147,274
補助金等	1,982,821
支払利息	296,566
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,269,172
その他支出	758,025
支出合計	10,769,241
地方税	4,369,784
地方交付税	5,153,047
国県補助金等	2,246,691
使用料・手数料	308,094
分担金・負担金・寄附金	211,096
諸収入	174,018
地方債発行額	816,100
基金取崩額	4,333
その他収入	689,234
収入合計	13,972,397
経常的収支額	3,203,156
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	597,152
公共資産整備補助金等支出	233,776
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,816
支出合計	856,744
国県補助金等	206,669
地方債発行額	136,700
基金取崩額	0
その他収入	10,004
収入合計	353,373
公共資産整備収支額	△503,371
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	579,357
基金積立額	557,136
定額運用基金への繰出支出	21
他会計等への公債費充当財源繰出支出	569,158
地方債償還額	1,417,813
長期未払金支払支出	255,743
その他支出	0
支出合計	3,379,228
国県補助金等	20,016
貸付金回収額	595,357
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,442
その他収入	85,522
収入合計	709,337
投資・財務的収支額	△2,669,891
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29,894
期首歳計現金残高	358,140
期末歳計現金残高	388,034

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は459千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,035,107
地方債発行額	△952,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△15,005,213
地方債元利償還額	1,713,920
財政調整基金等積立額	446,382
基礎的財政収支	1,237,396

Ⅲ. 新庄市全体の財務書類の概要

1 貸借対照表

自治体の会計には、地方税などを主な財源として、教育や福祉、土木などの基本的な行政運営の経費を賄う一般会計と、公共料金や保険料などの独自の収入を主な財源として、その事業運営を行っていく特別会計（公営事業会計）の2つの会計がありますが、その2つの会計を連結して1つの行政サービス提供主体ととらえ、全会計を一体的に表す財務書類が「新庄市全体の財務書類」です。

新庄市全体の貸借対照表の「資産」総額は764億円となり、このうち「公共資産」が715億円（資産総額の93.6%）、そのほか、「投資等」が14億円（同1.8%）、「流動資産」が34億円（同4.5%）、「繰延勘定」が1億円（同0.1%）となっています。

一方、資産形成財源のうち、「負債」総額は325億円（同42.5%）で、このうち「固定負債」が298億円（同39.0%）、「流動負債」27億（同3.5%）となりました。

この結果、資産の形成等に投入した財源、「純資産」は439億円（同57.5%）となりました。

平成22年度新庄市全体の貸借対照表の概要

資 産 764 億円 (100.0%)	公共資産 715 億円 (93.6%)	固定負債 298 億円 (39.0%)	負 債 325 億円 (42.5%)
	投資等 14 億円 (1.8%)	流動負債 27 億円 (3.5%)	
	流動資産 34 億円 (4.5%)	純資産 439 億円 (57.5%)	純資産 439 億円 (57.5%)
	繰延勘定 1 億円 (0.1%)		

※（ ）内は、「総資産額」に占める構成比を示しています。

用語解説

繰延勘定

ある年度に費用として支出した金額が、次年度以降にもその効果を及ぼすような場合（開発費や研究費、開業費など）、費用として支出した金額を資産計上し、毎年度減価償却して経費算入します。減価償却費を計上している期間は、費用として支出した金額は資産とみなして資産に計上します。

このような会計処理を「繰延勘定」といいます。

企業会計において、法令上定められた範囲で認められている考え方です。

次に、普通会計の貸借対照表と比較してみると、水道、下水道などの企業会計がその性格から大きな公共資産を有していること、また、公共資産形成にあたり、料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることなどから、「資産」、「負債」ともに普通会計の1.6倍と規模が大きくなっています。

なお、「投資等」の金額が14億円と普通会計より30億円減少しているのは、純計処理により普通会計から水道事業会計への出資金が相殺消去されているためです。つまり、普通会計と水道事業会計を連結し、1つの行政サービス実施主体とみなした場合、普通会計から水道事業会計への出資金が内部取引にあたるため、相殺消去によって資金移動がなかったものとして処理されているためです。

平成22年度新庄市全体と普通会計の貸借対照表の比較

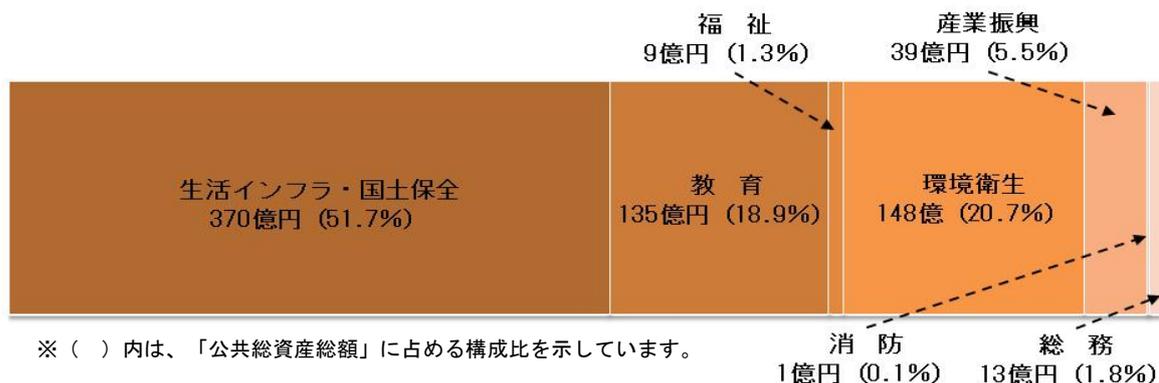
(単位：億円、%、倍率)

	普通会計		新庄市全体		比較	
	①	構成比	②	構成比	②-①	②/①
公共資産	422	87.2	715	93.6	293	1.7
投資等	44	9.1	14	1.8	▲ 30	0.3
流動資産	18	3.7	34	4.5	16	1.9
繰延勘定	0	0.0	1	0.1	1	-
資産合計	484	100.0	764	100.0	280	1.6
固定負債	181	37.4	298	39.0	117	1.6
流動負債	18	3.7	27	3.5	9	1.5
純資産	285	58.9	439	57.5	154	1.5
負債・純資産合	484	100.0	764	100.0	280	1.6

続いて、公共資産を行政目的別に見てみると、普通会計と同じく「生活インフラ・国土保全」が公共資産の約半分を占めていますが、これは「公共下水道事業」にかかる資産が加わったためです。

また、普通会計では「生活インフラ・国土保全」に次いで「教育」が高い割合を示していましたが、新庄市全体では、「教育」よりも「環境衛生」の割合が高くなっています。これは、「水道事業」の公共資産が「環境衛生」に加わったことによるものです。

平成 22 年度新庄市全体の公共資産目的別構成割合



【生活インフラ・国土保全】 ・道路、公共下水道施設など	【教育】 ・学校、体育施設など	【福祉】 ・保育所、老人ホームなど	【環境衛生】 ・火葬場、水道施設など
【産業振興】 ・集落排水施設など	【消防】 ・消防施設、設備など	【総務】 ・市庁舎など	

2 行政コスト計算書

新庄市全体の「経常行政コスト」の総額は 209 億円となりました。

これを性質別に見ると、社会保障給付や補助金の「移転支出的なコスト」が 119 億円（経常行政コスト総額の 56.9%）と最も多く、次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が 53 億円（同 25.4%）、人件費等の「人にかかるコスト」が 30 億円（同 14.4%）の順となっています。

これに対し、「経常収益」の総額は 60 億円（同 28.7%）となりました。内訳は「分担金・負担金・寄附金」が 25 億円（同 12.0%）、「保険料」が 18 億円（同 8.6%）、「事業収益」が 13 億円（同 6.2%）などとなっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 149 億円となっており、これを、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。

平成 22 年度新庄市全体の行政コスト計算書の概要

経常行政コスト 209 億円 (100.0%)	人にかかるコスト 30 億円 (14.4%)	使用料・手数料 4 億円 (1.9%)	経常収益 60 億円 (28.7%)
	物にかかるコスト 53 億円 (25.4%)	分担金・負担金・寄付金 25 億円 (12.0%)	
		保険料 18 億円 (8.6%)	
		事業収益 13 億円 (6.2%)	
	移転支出的なコスト 119 億円 (56.9%)	純経常行政コスト 149 億円 (71.3%)	
その他のコスト 7 億円 (3.3%)			

※ () 内は、「経常行政コスト総額」に占める構成比を示しています。

なお、「その他特定行政サービス収入」は端数処理の関係上、また、「他会計補助金等」はマイナス計上となっていることから、簡便的に「経常収益」から除外して計算しています。

用語解説

経常収益

行政サービスに対する対価性のあるものとして、自治体が行政サービスの提供または利益を受ける特定の人から徴収する「受益者負担額」です。

総務省の作成要領等では、①各施設の使用料や市営住宅の家賃、各種証明書の発行手数料などの「使用料・手数料」、②老人ホームの措置費やふるさと納税などの各種寄付金の「分担金・負担金・寄付金」、③国民健康保険税や介護保険料などの「保険料」、④水道料金や下水道料金などの公営企業会計の主な売上げとなる「事業収益」、⑤①～④に分類されない「その他特定行政サービス収入」、⑥他の会計からの繰入金などの「他会計補助金等」の6種類に分類されています。

次に、普通会計の行政コスト計算書と比べてみると、「経常行政コスト」は80億円増（普通会計比較1.6倍増）の209億円、対して「経常収益」は54億円増（同10.0倍増）の60億円となり、このため、「純経常行政コスト」は26億円増（同1.2倍増）の149億円という結果となりました。

経常行政コストのうち、「その他の行政コスト」が7倍増となっていますが、これは水道事業や公共下水道事業などの企業債の「支払利息」が約3億円ほどとなっていることが大きな要因です。さらに「移転支出的なコスト」が54億円増の1.8倍となっていますが、国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付が「社会保障給付」として「移転支出的なコスト」に加算され、それらが「移転支出的なコスト」の大半を占めるためです。

また、「経常収益」は54億円増の10.0倍となっていますが、国民健康保険や介護保険などの保険事業の特別会計では、これら保険事業の運営方法を規定している各法令上の措置により、支払基金からの交付金などを「負担金」として受け取っていることと、国民健康保険事業などの特別会計は「保険料」を、水道事業などの公営企業会計は水道料金等の「事業収益」をそれぞれ「経常収益」に計上していることによるためです。

なお、普通会計から他会計への補助金・負担金や繰出金などは、普通会計から水道事業会計への出資金同様、すべて純計処理による相殺消去後の金額となっています。

平成22年度新庄市全体と普通会計の行政コスト計算書の比較

(単位：億円、%、倍率)

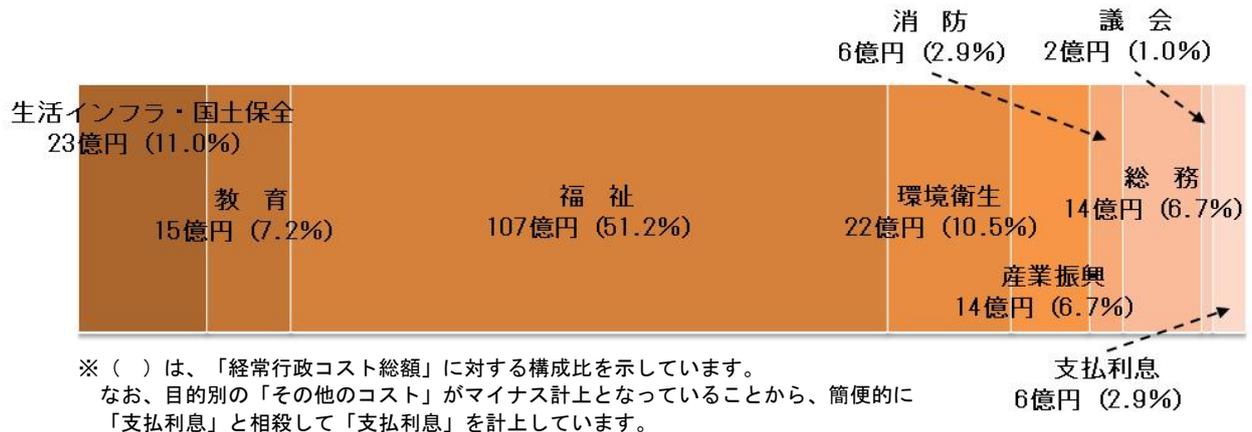
	普通会計		新庄市全体		比較	
	①	構成比	②	構成比	②-①	②/①
人にかかるコスト	27	20.9	30	14.4	3	1.1
物にかかるコスト	36	27.9	53	25.4	17	1.5
移転支的的なコスト	65	50.4	119	56.9	54	1.8
その他のコスト	1	0.8	7	3.3	6	7.0
経常行政コスト	129	100.0	209	100.0	80	1.6
使用料・手数料	4	3.1	4	1.9	0	1.0
分担金・負担金・寄付金	2	1.6	25	12.0	23	12.5
保険料	-	-	18	8.6	18	-
事業収入	-	-	13	6.2	13	-
経常収益	6	4.7	60	28.7	54	10.0
純経常行政コスト	123	95.3	149	71.3	26	1.2

※「その他特定行政サービス収入」は端数処理の関係上、また、「他会計補助金等」はマイナス計上となっていることから、簡便的に「経常収益」から除外して計算しています。

続いて「経常行政コスト」を行政目的別に見ると、「福祉」が107億円（経常行政コスト総額の51.2%）と半分以上を占め、次いで「生活インフラ・国土保全」が23億円（同11.0%）、「環境衛生」が22億円（同10.5%）の順となっています。

なお、普通会計と比較して「福祉」の割合が大幅に大きくなったのは、国民健康保険事業などの各保険事業会計を連結したことが要因です。

平成 22 年度新庄市全体の経常行政コスト目的別構成割合



- | | |
|---|---|
| <p>【生活インフラ・国土保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路や公園、下水道施設の維持管理費など | <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、文化施設・体育施設の維持管理費など |
| <p>【福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業や福祉事業にかかる経費など | <p>【環境衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業や清掃業務にかかる経費など |
| <p>【産業振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村整備や観光施設にかかる経費など | <p>【消防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団や防災事業にかかる経費など |
| <p>【総務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の発行や市税の課税・徴収にかかる経費など | <p>【議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会の運営にかかる経費 |
| <p>【支払利息】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債の利息の支払いにかかる経費 | |

3 純資産変動計算書

「期首純資産残高」は 431 億円でしたが、「純経常行政コスト」に 149 億円を要した一方で、「地方税」44 億円、「地方交付税」52 億円、国庫補助金等の「補助金等受入」52 億円等の受け入れなどを行った結果、「期末純資産残高」は 8 億円増の 439 億円となっています。

平成 22 年度新庄市全体の純資産変動計算書の概要

	純資産合計
期首純資産残高	431 億円
純経常行政コスト	▲149 億円
一般財源	105 億円
地方税	44 億円
地方交付税	52 億円
その他行政コスト充当財源	9 億円
補助金等受入	52 億円
臨時損益	0 億円
出資の受入・新規設立	0 億円
資産評価替えによる変動額	0 億円
無償受贈資産受入	0 億円
その他	0 億円
期末純資産残高	439 億円

次に、普通会計との比較では、「期末純資産残高」は 154 億円増（普通会計比較 1.5 倍増）の 439 億円となっています。

水道事業や公共下水道事業などの企業会計で「期末純資産残高」は増加しましたが、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計で「期末純資産残高」が減少したため、「普通会計」を除いた以外の「公営事業会計」の純資産残高の増減には変化がなく、「普通会計」の増減額が新庄市全体の「期末純資産残高」を押し上げる結果となりました。

平成 22 年度新庄市全体と普通会計の純資産変動計算書の比較

(単位：億円、倍率)

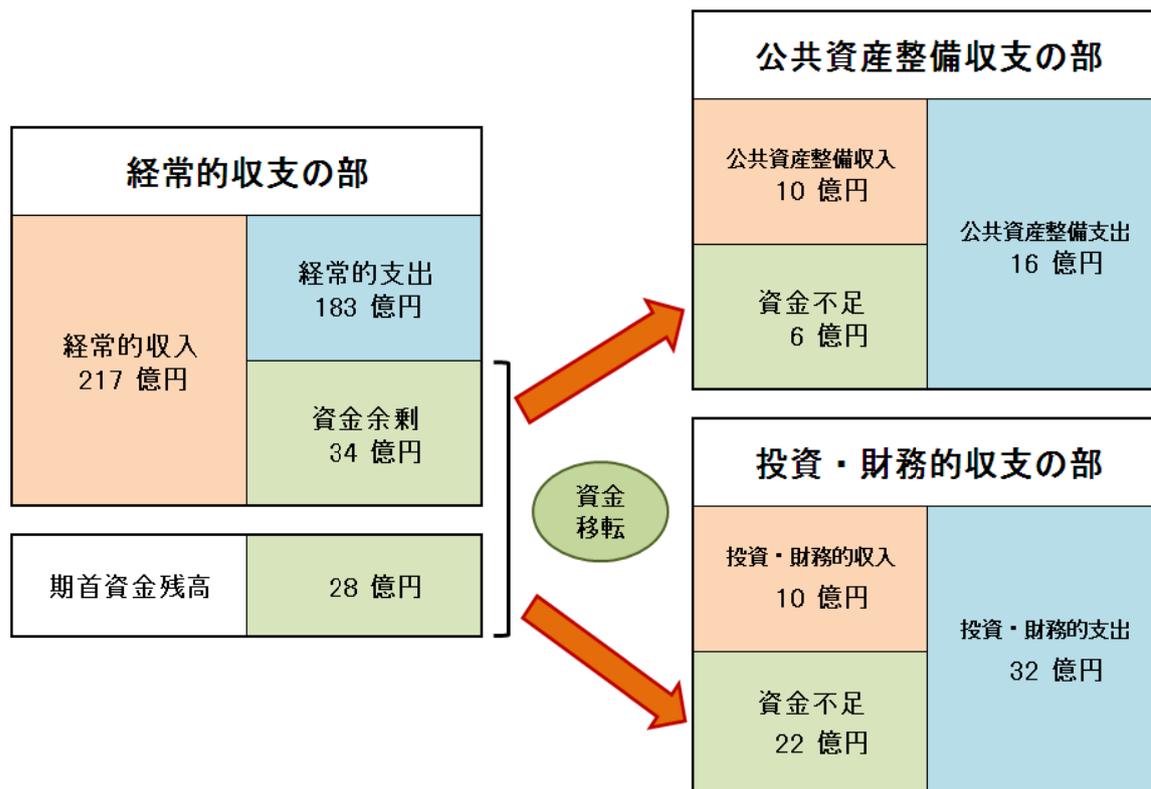
	普通会計 ①	新庄市全体 ②	比較	
			②-①	②/①
期首純資産残高	277	431	154	1.6
純経常行政コスト	▲123	▲149	▲26	1.2
一般財源	105	105	0	1.0
補助金等受入	25	52	27	2.1
臨時損益	0	0	0	-
出資の受入・新規設立	-	0	0	-
資産評価替えによる変動額	0	0	0	-
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	1	0	▲1	-
期末純資産残高	285	439	154	1.5

4 資金収支計算書

新庄市全体の「資金収支計算書」では、「経常収支の部」で 34 億円の資金余剰となり、「公共資産整備の部」では 6 億円の資金不足となっています。

そして、「財務・投資的支出の部」でも 22 億円の資金不足となりましたが、2つの部の資金不足額を「経常収支の部」の余剰資金で補てんを行った結果、当年度資金増減額は 6 億円となり、「期末歳計現金残高」は 34 億円となりました。

平成 22 年度新庄市全体の資金収支計算書の概要



次に、普通会計の「資金収支計算書」との比較ですが、まず初めに、普通会計の「資金収支計算書」に計上されている「財政調整基金」と「減債基金」の取崩額・積立額の調整を行います。

総務省の記載要領等では、普通会計の「貸借対照表」の「3 流動資産」の「(1) 現金預金」には、年度間の財源調整を図るための「財政調整基金」と地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、そして、次年度へ繰り越す歳入歳出差引額の「歳計現金」の3つに分類して計上することになっていますが、新庄市全体の「貸借対照表」ではこれら3つを合計して「資金（現金）」と計上することになっています。

そのため、各特別会計（公営事業会計）で管理を行っている類似した各基金（例えば、国民健康保険事業の「国民健康保険給付基金」や介護保険事業の「介護保険給付準備基金」など）はすべて資金（現金）に計上されています。

そして、この2つの計上方法の違いは「資金収支計算書」の計上方法にも連動しており、普通会計の「財政調整基金」への積立額は「資金収支計算書」上、あくまでも支出額として認識されるため、資金（現金）として手元に残らない形になってしまいますが、新庄市全体の「資金収支計算書」上での「財政調整基金」は資金（現金）に溶け込んでいる形となって手元に残っている（「財政調整基金」への積立額は支出額として認識されないため）ことになっています。

このように、普通会計と新庄市全体の財務書類では「財政調整基金」の計上方法が異なっていることから、比較しやすいように普通会計の「資金収支計算書」にて調整を行いました。

その結果、新庄市全体の「期末歳計現金残高」は17億円増（普通会計比較2.0倍増）の34億円となりました。

なお、「公共資産整備収入」が普通会計比較2.5倍増の10億円となっていますが、これ

は公共下水道事業の「国県補助金等」と「地方債発行額」がそれぞれ約3億円ずつ加算されたことが要因です。

平成22年度新庄市全体と普通会計の資金収支計算書の比較

(単位：億円、倍率)

	普通会計 ①	調整後 普通会計 ②	新庄市全体 ③	比較	
				③-②	③/②
経常的収支	32	32	34	2	1.1
経常的収入	140	140	217	77	1.6
経常的支出	108	108	183	75	1.7
公共資産整備収支	▲5	▲5	▲6	▲1	1.2
公共資産整備収入	4	4	10	6	2.5
公共資産整備支出	9	9	16	7	1.8
投資・財務的収支	▲27	▲23	▲22	1	1.0
投資・財務的収入	7	7	10	3	1.4
投資・財務的支出	34	30	32	2	1.1
当年度歳計現金増減額	0	4	6	2	1.5
期首歳計現金残高	4	13	28	15	2.2
期末歳計現金残高	4	17	34	17	2.0

新庄市全体の貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	37,040,088	①普通会計地方債	13,241,849
②教育	13,520,057	②公営事業地方債	11,250,682
③福祉	895,055	地方公共団体	24,492,531
④環境衛生	14,736,343	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,891,318	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	141,725	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,272,497	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,622,420
有形固定資産合計	71,497,083	(4) 引当金	3,694,288
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,694,288
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	71,497,083	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	29,809,239
(1) 投資及び出資金	517,542	2 流動負債	
(2) 貸付金	16,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	608,986	①地方公共団体	2,263,462
(4) 長期延滞債権	715,435	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,263,462
(6) 回収不能見込額	△436,725	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,421,238	(3) 未払金	261,120
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,356,880	(5) 賞与引当金	151,930
(2) 未収金	102,202	(6) その他	45,048
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	4,996	(上記以外)	45,048
(5) 回収不能見込額	△61	流動負債合計	2,721,560
流動資産合計	3,464,017	負 債 合 計	32,530,799
4 繰延勘定	55,237	[純資産の部]	
資 産 合 計	76,437,575	純 資 産 合 計	43,906,776
		負 債・純 資 産 合 計	76,437,575

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	401,552 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,196,141千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,086,605千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,854,723千円です。

新庄市全体の行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	12.06	216,164	366,704	604,143	161,055	221,625	42,030	782,579	130,184			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1.76	86,794	960	112,679	36,970	38,627	12,439	72,126	6,918			0
	(3)賞与引当金繰入額	0.73	12,709	21,944	37,491	9,913	12,566	2,494	47,020	7,793			0
	小計	14.54	315,667	389,608	754,313	207,938	272,818	56,963	901,725	144,895			0
2	(1)物件費	11.28	182,151	516,026	392,053	731,628	201,716	5,442	325,532	6,741			0
	(2)維持補修費	3.75	655,555	64,579	15,282	23,116	14,170	3,812	7,625	0			0
	(3)減価償却費	10.07	1,050,973	411,762	44,470	363,804	205,060	9,255	23,253	0			0
	小計	25.10	1,888,679	992,367	451,805	1,118,548	420,946	18,509	356,410	6,741			0
	(1)社会保障給付	35.72		21,156	7,454,360	0							0
	(2)補助金等	17.66	82,333	84,288	1,700,814	880,663	308,560	538,718	97,747	1,978			0
	(3)他会計等への支出額	1.40	0	0	293,970	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2.33	7,735	5,547	36,147	0	433,792	4,717	0	0			0
	小計	57.11	90,068	110,991	9,485,291	880,663	742,352	543,435	97,747	1,978			0
	(1)支払利息	3.12									653,441		0
	(2)回収不能見込計上額	1.04										216,762	0
	(3)その他行政コスト	△0.92	0	0	26,430	37,573	0	0	0	0			△255,743
	小計	3.24	0	0	26,430	37,573	0	0	0	0		216,762	△255,743
経常行政コスト a			2,294,414	1,492,966	10,717,839	2,244,722	1,436,116	618,907	1,355,882	153,614	653,441	216,762	△255,743
(構成比率)			10.96	7.13	51.21	10.73	6.86	2.96	6.48	0.73	3.12	1.04	△1.22

【経常収益】	使用料・手数料	負担金・寄附金	保 険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	376,951								77,023
2	2,555,808								2,000
3	1,767,985								
4	1,293,875								
5	43,893								
6	△885								
経常収益	6,037,627								79,023
b/a	28.85								0.00
(差引)純経常行政コスト a-b	14,891,293								△255,743
(差引)純経常行政コスト									△255,743

新庄市全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,118,933
純経常行政コスト	△14,891,293
一般財源	
地方税	4,442,583
地方交付税	5,153,047
その他行政コスト充当財源	884,793
補助金等受入	5,253,641
臨時損益	
災害復旧事業費	△2,350
公共資産除売却損益	△9,074
投資損失	△2,937
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△2,298
無償受贈資産受入	2,000
その他	△40,269
期末純資産残高	43,906,776

新庄市全体の資金収支計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,003,624
物件費	2,358,376
社会保障給付	7,475,516
補助金等	3,693,520
支払利息	653,441
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	293,970
その他支出	828,704
支 出 合 計	18,307,151
地方税	4,369,784
地方交付税	5,153,047
国県補助金等	4,692,520
使用料・手数料	308,094
分担金・負担金・寄附金	2,515,063
保険料	1,702,508
事業収入	1,282,227
諸収入	210,425
地方債発行額	816,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,333
他会計補助金等	0
その他収入	696,719
収 入 合 計	21,750,820
経 常 的 収 支 額	3,443,669
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,397,915
公共資産整備補助金等支出	233,776
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,631,691
国県補助金等	541,105
地方債発行額	384,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	39,122
収 入 合 計	964,627
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△667,064
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△20,289
貸付金	579,357
基金積立額	110,990
定額運用基金への繰出支出	21
他会計等への公債費充当財源繰出支出	20,289
地方債償還額	2,259,752
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	255,743
その他支出	0
支 出 合 計	3,205,863
国県補助金等	20,016
貸付金回収額	595,357
基金取崩額	8,287
地方債発行額	266,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	8,442
その他収入	85,743
収 入 合 計	983,945
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,221,918
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	554,687
期首歳計現金残高	2,802,193
期末歳計現金残高	3,356,880

IV. 新庄市の連結財務書類の概要

1 貸借対照表

各自治体では行政サービスを自ら提供するだけでなく、「一部事務組合^(注3)」、「広域連合^(注4)」、「地方三公社^(注5)」、「第三セクター」等の関係団体を活用して、行財政運営の効率化を図りながら住民ニーズに即した事業展開を行っています。それら関係団体の会計も連結して1つの行政サービス提供主体とみなし、1つの会計として表した財務書類が「新庄市の連結財務書類」です。

新庄市の連結貸借対照表の「資産」総額は824億円となり、このうち「公共資産」が763億円（資産総額の92.6%）、そのほか「投資等」が22億円（同2.7%）、「流動資産」が38億円（同4.6%）、「繰延勘定」が1億円（同0.1%）となっています。

これに対して、これから返済・支出する必要のある「負債」総額は343億円（同41.6%）で、このうち「固定負債」が313億円（同38.0%）、「流動負債」30億（同3.6%）となっています。

この結果、資産形成等に投入した財源、「純資産」は481億円（同58.4%）となりました。

※（注3）各自治体が行うべき行政事務をより効果的に行うことを目的として、二つ以上の自治体はその事務の一部を共同で行うため、地方自治法に基づき協議により規約を定めて設置する特別地方公共団体のことです。

※（注4）「広域連合」は「一部事務組合」同様、地方自治法に基づき設置される特別地方公共団体の一つですが、二つ以上の自治体が同一の行政事務を持ち寄って共同処理する一部事務組合に対して、広域連合は多角的な事務処理を通じて、複数の自治体にまたがる広域的な行政事務を行います。例えば都道府県と市町村とが異なる事務を持ち寄って、広域連合で処理することができます。

※（注5）各法令に設立根拠を持ち、自治体が全額出資して設立された「土地開発公社」、「地方住宅供給公社」、「地方道路公社」の3つの特別法人の総称のことです。

平成22年度新庄市の連結貸借対照表の概要

資 産 824 億円 (100.0%)	公共資産 763 億円 (92.6%)	固定負債 313 億円 (38.0%)	負 債 343 億円 (41.6%)
	投資等 22 億円 (2.7%)	流動負債 30 億円 (3.6%)	
	流動資産 38 億円 (4.6%)	純資産 481 億円 (58.4%)	
	繰延勘定 1 億円 (0.1%)	純資産 481 億円 (58.4%)	

※（ ）内は、「総資産額」に占める構成比を示しています。

次に、新庄市全体の貸借対照表との比較では、「資産」、「負債」、「純資産」すべてで1.1倍増となっており、普通会計と新庄市全体の貸借対照表を比較した際の倍率「1.6倍」より、かなり小さい倍率となっていることから、関係団体の財政状況が本市の財政全体に影響を与える規模は、それほど大きいものではないと思われます。

平成22年度新庄市連結と新庄市全体、普通会計の貸借対照表の比較

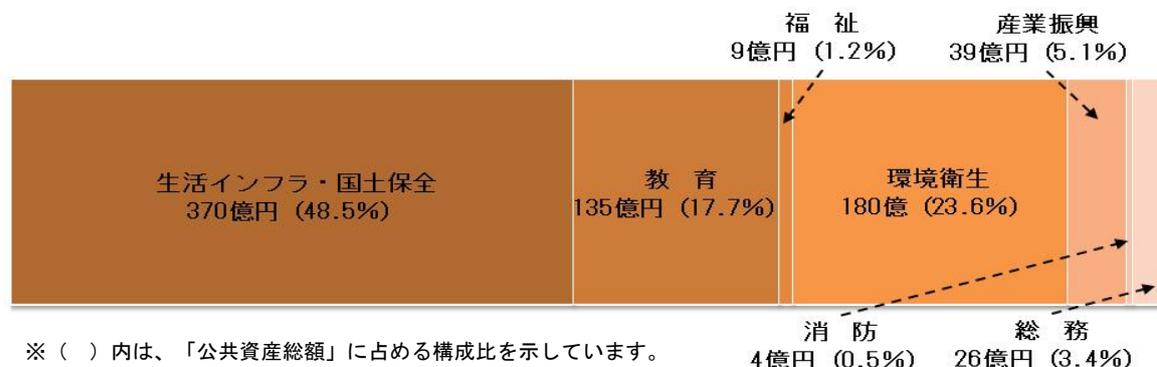
(単位：億円、%、倍率)

	普通会計		新庄市全体		新庄市連結		普通会計との比較		新庄市全体との比較	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	③-①	③/①	③-②	③/②
公共資産	422	87.2	715	93.6	763	92.6	341	1.8	48	1.1
投資等	44	9.1	14	1.8	22	2.7	▲22	0.5	8	1.6
流動資産	18	3.7	34	4.5	38	4.6	20	1.9	4	1.1
繰延勘定	0	0.0	1	0.1	1	0.1	1	-	0	-
資産合計	484	100.0	764	100.0	824	100.0	340	1.7	60	1.1
固定負債	181	37.4	298	39.0	313	38.0	132	1.7	15	1.1
流動負債	18	3.7	27	3.5	30	3.6	12	1.7	3	1.1
純資産	285	58.9	439	57.5	481	58.4	196	1.7	42	1.1
負債・純資産合計	484	100.0	764	100.0	824	100.0	340	1.7	60	1.1

次に、公共資産を行政目的別に見てみると、新庄市全体同様、「生活インフラ・国土保全」が370億円（公共資産総額の48.5%）と公共資産の約半分近くを占めています。

また、新庄市全体と比較して「環境衛生」が32億円、「消防」が3億円、「総務」が13億円、それぞれ増加していますが、これは最上広域市町村圏事務組合（以下、「最上広域」といいます。）が所管する「ごみ処理施設」や「消防施設・設備」、そして「交流拠点施設」が加わったことによるものです。

平成22年度新庄市連結の公共資産目的別構成割合



- | | | | |
|--------------------------------|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| 【生活インフラ・国土保全】
・道路、公共下水道施設など | 【教育】
・学校、体育施設など | 【福祉】
・保育所、老人ホームなど | 【環境衛生】
・水道施設、ごみ処理場など |
| 【産業振興】
・集落排水施設など | 【消防】
・消防施設、設備など | 【総務】
・市庁舎、交流拠点施設など | |

2 行政コスト計算書

新庄市の「連結経常行政コスト」の総額は 251 億円となりました。

これを性質別に見ると、社会保障給付や補助金の「移転支出的なコスト」が 140 億円（経常行政コスト総額の 55.8%）と最も多く、次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が 60 億円（同 23.9%）、人件費等の「人にかかるコスト」が 44 億円（同 17.5%）の順となっています。

これに対し、「連結経常収益」の総額は 64 億円（同 13.2%）となりました。内訳は「分担金・負担金・寄附金」が 29 億円（同 12.0%）、「保険料」が 18 億円（同 7.2%）、「事業収益」が 13 億円（同 5.2%）などとなっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「連結純経常行政コスト」は 187 億円となり、これを、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。

平成 22 年度新庄市の連結行政コスト計算書の概要

経常行政コスト 251 億円 (100.0%)	人にかかるコスト 44 億円 (17.5%)	使用料・手数料 4 億円 (1.6%)	経常収益 64 億円 (25.6%)	
	物にかかるコスト 60 億円 (23.9%)	分担金・負担金・寄附金 29 億円 (11.6%)		保険料 18 億円 (7.2%)
		事業収益 13 億円 (5.2%)		純経常行政コスト 187 億円 (74.5%)
		移転支出的なコスト 140 億円 (55.8%)		
	その他のコスト 7 億円 (2.8%)			

※ () 内は、「経常行政コスト総額」に占める構成比を示しています。

なお、「その他特定行政サービス収入」とはマイナス計上となっていることから、簡便的に「その他特定行政サービス収入」は「分担金・負担金・寄附金」と相殺して、また、「他会計補助金等」は額が小さいことから「経常収益」から除外して計算しています。

次に、新庄市全体の行政コスト計算書との比較では、「経常行政コスト」が 1.2 倍増（金額増減額 42 億円増）、「経常収益」が 1.1 倍増（同 4 億円増）となり、そのため、「純経常行政コスト」では 1.3 倍増（同 38 億円増）となっています。

このことから、「経常行政コスト」の倍率が「経常収益」の倍率を上回り、「純経常行政コスト」の倍率を押し上げる結果となっています。

また、人件費の倍率が1.5倍増（同14億円増）と高くなっていますが、これは最上広域の消防業務に係る人件費分を連結したことが大きな要因です。

平成22年度新庄市連結と新庄市全体、普通会計の行政コスト計算書の比較

（単位：億円、%、倍率）

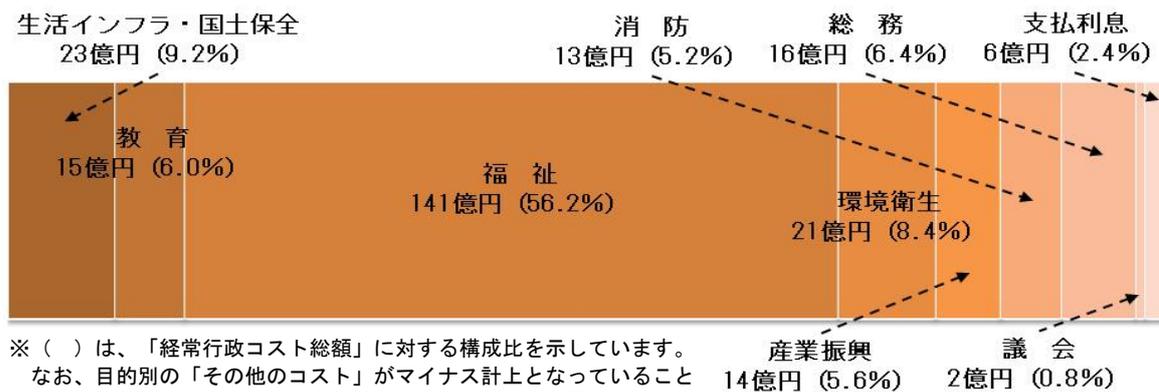
	普通会計		新庄市全体		新庄市連結		普通会計との比較		新庄市全体との比較	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	③-①	③/①	③-②	③/②
人にかかるコスト	27	20.9	30	14.4	44	17.5	17	1.6	14	1.5
物にかかるコスト	36	27.9	53	25.4	60	23.9	24	1.7	7	1.1
移転支出的なコスト	65	50.4	119	56.9	140	55.8	75	1.8	21	1.2
その他のコスト	1	0.8	7	3.3	7	2.8	6	7.0	0	1.0
経常行政コスト	129	100.0	209	100.0	251	100.0	122	1.9	42	1.2
使用料・手数料	4	3.1	4	1.9	4	1.6	0	1.0	0	1.0
分担金・負担金・寄付金	2	1.6	25	12.0	29	11.6	27	14.5	4	1.2
保険料	-	-	18	8.6	18	7.2	18	-	0	1.0
事業収入	-	-	13	6.2	13	5.2	13	-	0	1.0
経常収益	6	4.7	60	28.7	64	25.6	58	10.7	4	1.1
純経常行政コスト	123	95.3	149	71.3	187	74.5	64	1.5	38	1.3

続いて「連結経常行政コスト」を行政目的別に見ると、「福祉」が141億円（経常行政コスト総額の56.2%）と半分以上を占め、次いで「生活インフラ・国土保全」が23億円（同9.2%）、「環境衛生」が21億円（同8.4%）の順となっています。

なお、新庄市全体同様、「福祉」の割合が大きくなっていますが、これは、後期高齢者医療保険事業を運営している「山形県後期高齢者医療広域連合」の会計を連結したことによるものです。

また、「消防」と「総務」も本市全体と比較するとそれぞれ増加していますが、これは「最上広域」を連結したためです。

平成22年度新庄市連結の経常行政コスト目的別構成割合



※（ ）は、「経常行政コスト総額」に対する構成比を示しています。
 なお、目的別の「その他のコスト」がマイナス計上となっていることから、簡便的に「支払利息」と相殺して「支払利息」を計上しています。

【生活インフラ・国土保全】 ・道路や宅地、下水道施設の維持管理費など	【教育】 ・学校、文化施設・体育施設の維持管理費など
【福祉】 ・後期高齢者医療事業や福祉事業にかかる経費など	【環境衛生】 ・水道事業やごみ処理場にかかる経費など
【産業振興】 農村整備や観光施設にかかる経費など	【消防】 ・消防団や防災事業にかかる経費など
【総務】 住民票の発行や市税の課税・徴収にかかる経費など	【総務】 ・市議会の運営にかかる経費
【議 会】 ・市議会の運営にかかる経費	
【支払利息】 地方債の利息の支払いにかかる経費	

3 純資産変動計算書

新庄市連結の「期首純資産残高」は479億円でしたが、「純経常行政コスト」に187億円を要した一方で、「一般財源」118億円、国庫補助金等の「補助金等受入」70億円の受け入れなどを行った結果、「期末純資産残高」は2億円増の481億円となりました。

平成22年度新庄市の連結純資産変動計算書の概要

	純資産合計
期首純資産残高	479 億円
純経常行政コスト	▲187 億円
一般財源	118 億円
地方税	44 億円
地方交付税	52 億円
その他行政コスト充当財源	22 億円
補助金等受入	70 億円
臨時損益	0 億円
出資の受入・新規設立	0 億円
資産評価替えによる変動額	0 億円
無償受贈資産受入	0 億円
その他	1 億円
期末純資産残高	481 億円

次に、新庄市全体との比較では、「期末純資産残高」は42億円増（本市全体比較1.1倍）

増)の481億円となっています。

これは、「一般財源」が13億円増(同1.1倍増)、「補助金受入」で18億円増(同1.3倍増)の、合計して31億円増加しましたが、「純経常行政コスト」が38億円増(同1.3倍増)と、この2つの合計額を上回っているためです。

そのため、結果的には新庄市全体の「期末純資産残高」の増加額8億円のうち、6億円が「連結純経常行政コスト」に相殺された形となっています。

平成22年度新庄市連結と新庄市全体、普通会計の純資産変動計算書の比較

(単位: 億円、倍率)

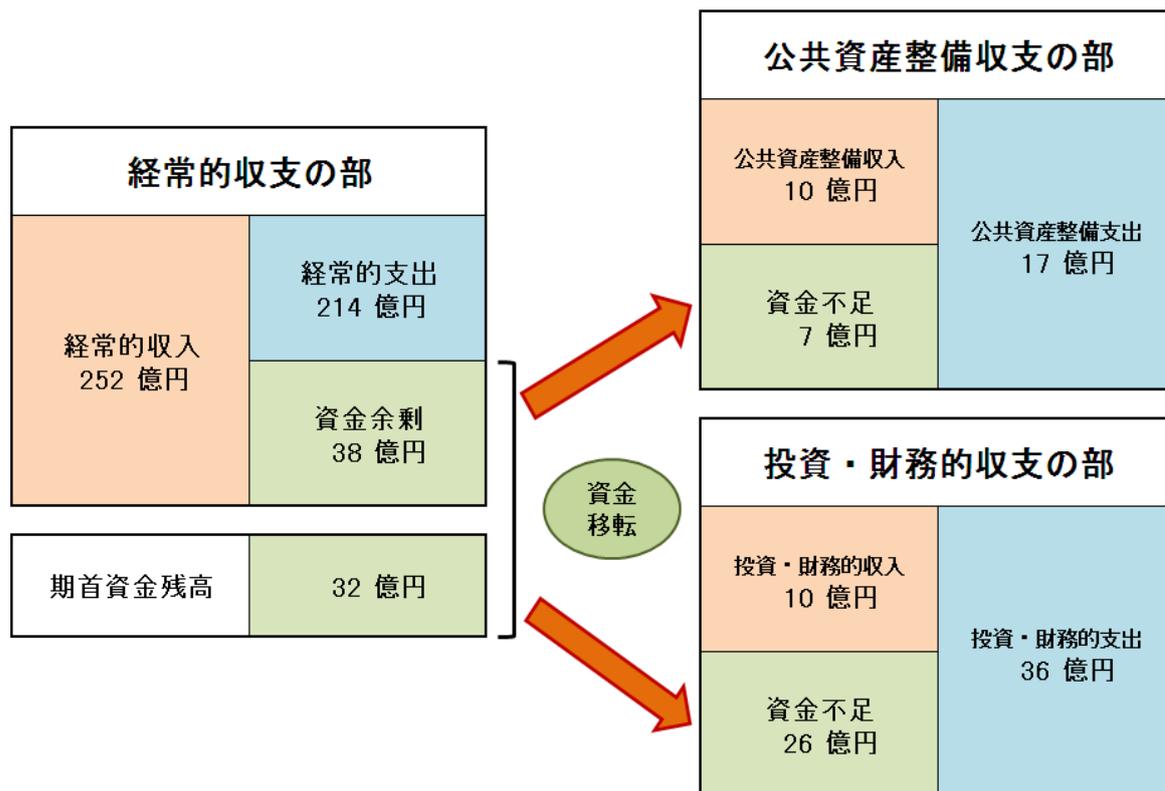
	普通会計 ①	新庄市全体 ②	新庄市連結 ③	普通会計との比較		新庄市全体との比較	
				③-①	③/①	③-②	③/②
期首純資産残高	277	431	479	202	1.7	48	1.1
純経常行政コスト	▲123	▲149	▲187	▲64	1.5	▲38	1.3
一般財源	105	105	118	13	1.1	13	1.1
補助金等受入	25	52	70	45	2.8	18	1.3
臨時損益	0	0	0	0	-	0	-
出資の受入・新規設立	-	0	0	-	-	0	-
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	-	0	-
無償受贈資産受入	0	0	0	0	-	0	-
その他	1	0	1	0	-	1	-
期末純資産残高	285	439	481	196	1.7	42	1.1

4 資金収支計算書

新庄市連結の「資金収支計算書」では、「経常収支の部」で38億円の資金余剰となり、「公共資産整備の部」では7億円の資金不足となっています。

そして、「財務・投資的支出の部」でも26億円の資金不足となりましたが、「公共資産整備の部」と「財務・投資的支出の部」の2つの部の資金不足額を「経常収支の部」の余剰資金で補てんを行った結果、当年度資金増減額は5億円となり、「期末歳計現金残高」は37億円となりました。

平成 22 年度新庄市の連結資金収支計算書の概要



次に、新庄市全体の「資金収支計算書」との比較ですが、「期末歳計現金残高」は3億円増（本市全体比較1.1倍増）の37億円となりました。

なお、「経常的収支」で4億円増加していますが、「投資・財務的収支」では4億円減額となっていますので相殺して増減はありませんが、「公共資産整備収支」の資金不足1億円は「期首歳計現金残高」から補てんした形になっています。

平成 22 年度新庄市連結と新庄市全体、普通会計の資金収支計算書の比較

(単位：億円、倍率)

	調整後 普通会計 ①	新庄市全体 ②	新庄市連結 ③	普通会計との 比		新庄市全体との 比	
				③-①	③/①	③-②	③/②
経常的収支	32	34	38	6	1.2	4	1.1
経常的収入	140	217	252	112	1.8	35	1.2
経常的支出	108	183	214	106	2.0	31	1.2
公共資産整備収支	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 2	1.4	▲ 1	1.2
公共資産整備収入	4	10	10	6	2.5	0	1.0
公共資産整備支出	9	16	17	8	1.9	1	1.1
投資・財務的収支	▲ 23	▲ 22	▲ 26	▲ 3	1.1	▲ 4	1.2
投資・財務的収入	7	10	10	3	1.4	0	1.0
投資・財務的支出	30	32	36	6	1.2	4	1.1
当年度歳計現金増減額	4	6	5	1	1.3	▲ 1	0.8
期首歳計現金残高	13	28	32	19	2.5	4	1.1
期末歳計現金残高	17	34	37	20	2.2	3	1.1

新庄市の連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 37,045,002	①普通会計地方債 13,241,849
②教育 13,556,603	②公営事業地方債 11,250,682
③福祉 895,055	地方公共団体 24,492,531
④環境衛生 17,943,627	(2) 関係団体
⑤産業振興 3,891,318	①一部事務組合・広域連合地方債 928,555
⑥消防 440,875	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 2,580,076	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 928,555
⑨その他 0	(3) 長期未払金 1,622,420
有形固定資産合計 76,352,556	(4) 引当金 4,304,024
(2) 無形固定資産 0	(うち退職手当等引当金) 4,304,024
(3) 売却可能資産 0	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 76,352,556	(5) その他 0
2 投資等	(うち他会計借入金) 0
(1) 投資及び出資金 242,513	(上記以外) 0
(2) 貸付金 16,000	固定負債合計 31,347,530
(3) 基金等 1,635,822	2 流動負債
(4) 長期延滞債権 715,435	(1) 翌年度償還予定額
(5) その他 0	①地方公共団体 2,557,923
(6) 回収不能見込額 △436,725	②関係団体 0
投資等合計 2,173,045	翌年度償還予定額計 2,557,923
3 流動資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(1) 資金 3,698,368	(3) 未払金 261,120
(2) 未収金 102,202	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(3) 販売用不動産 55,670	(5) 賞与引当金 176,138
(4) その他 4,996	(6) その他 45,048
(5) 回収不能見込額 △61	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 0
流動資産合計 3,861,175	(上記以外) 45,048
4 繰延勘定 55,237	流動負債合計 3,040,229
資 産 合 計 82,442,013	負 債 合 計 34,387,759
	[純資産の部]
	純 資 産 合 計 48,054,254
	負 債・純 資 産 合 計 82,442,013

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0千円
	②債務保証又は損失補償 0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの 0千円)
	③その他 401,552千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,196,141千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,086,605千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,854,723千円です。

新庄市の連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	2,969,117	11.83	216,200	375,143	607,422	186,085	221,625	352,709	879,389	130,544			0
(1)人件費		4.87	86,794	14,663	112,679	92,006	38,627	719,373	152,510	6,918			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,223,570	0.70	12,709	22,331	37,491	11,469	12,566	22,485	49,293	7,793			0
(3)賞与引当金繰入額	176,137	17.41	315,703	412,137	757,592	289,560	272,818	1,094,567	1,081,192	145,255			0
小計	4,368,824	10.39	182,289	519,701	428,420	878,309	203,310	31,179	359,669	6,828			0
(1)物件費	934,670	3.72	655,555	64,806	15,282	16,724	14,220	6,673	10,893	0			
(2)維持補修費	2,432,744	9.69	1,050,973	412,922	44,470	601,830	205,060	26,509	90,980	0			
(3)減価償却費	5,975,119	23.80	1,888,817	997,429	486,172	1,647,380	422,590	64,361	461,542	6,828			0
小計	11,467,514	45.69	21,156	11,446,358									
(1)社会保障給付	1,749,211	6.97	82,415	68,676	1,044,701	110,104	265,066	120,134	55,137	1,978			0
(2)補助金等	283,970	1.17	0	0	293,970	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	487,938	1.94	7,735	5,547	36,147	0	433,792	4,717	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13,988,633	55.77	90,150	96,379	12,821,176	110,104	698,858	124,851	55,137	1,978			0
小計	674,956	2.69							674,956				
(1)支払利息	216,762	0.86											216,762
(2)回収不能見込計上額	△133,809	△0.53											△255,743
(3)その他行政コスト	757,909	3.02											△255,743
小計	25,100,485		2,294,870	1,505,945	14,149,301	2,084,617	1,394,266	1,283,779	1,597,871	154,061			△255,743
経常行政コスト a			9.14	6.00	56.37	8.31	5.55	5.11	6.37	0.61			△1.02

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	420,159		37,064	16,051	125,232	133,335	2,907	478	28,069	0			77,023
2 分担金・負担金・寄附金	3,284,059		46,385	△12,130	4,137,747	△441,328	△831	△388,798	△62,765	0			5,779
3 保 険	1,767,965				1,767,985								
4 事業収益	1,283,875		331,394	0	0	934,515	20,524	0	7,442	0			0
5 その他特定行政サービス収入	△345,494		7,904	0	25,709	△300,982	2	△56,125	△22,002	0			0
6 他会計補助金等	△885		0	0	0	△885	0	0	0	0			0
経常収益 b	6,419,699		422,747	3,921	6,056,673	324,655	22,602	△444,445	△49,256	0			82,802
b/a	25.58		18.42	0.26	42.81	15.57	1.62	△34.62	△3.08	0.00			0.00
(差引)純経常行政コスト a-b	18,680,786		1,871,923	1,502,024	8,092,628	1,759,962	1,371,664	1,728,224	1,647,127	154,061			△255,743

新庄市の連結純資産変動計算書

〔自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	47,887,237
純経常行政コスト	△18,680,786
一般財源	
地方税	4,442,583
地方交付税	5,153,047
その他行政コスト充当財源	2,173,271
補助金等受入	7,007,628
臨時損益	
災害復旧事業費	△2,350
公共資産除売却損益	△16,854
投資損失	△2,937
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△2,298
無償受贈資産受入	2,000
その他	93,713
期末純資産残高	48,054,254

新庄市の連結資金収支計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,538,860
物件費	2,604,792
社会保障給付	11,467,514
補助金等	1,747,631
支払利息	674,956
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	293,970
その他支出	1,037,165
支出合計	21,364,888
地方税	4,369,784
地方交付税	5,153,047
国県補助金等	6,443,774
使用料・手数料	351,302
分担金・負担金・寄附金	4,169,279
保険料	1,702,508
事業収入	1,282,227
諸収入	254,130
地方債発行額	816,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,008
他会計補助金等	0
その他収入	625,661
収入合計	25,172,820
経常的収支額	3,807,932
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,488,207
公共資産整備補助金等支出	233,776
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,721,983
国県補助金等	541,105
地方債発行額	407,258
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	△67,434
その他収入	106,556
収入合計	987,485
公共資産整備収支額	△734,498
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△20,289
貸付金	579,357
基金積立額	113,730
定額運用基金への繰出支出	496
他会計等への公債費充当財源繰出支出	20,289
地方債償還額	2,586,053
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	255,743
その他支出	0
支出合計	3,535,379
国県補助金等	22,749
貸付金回収額	595,357
基金取崩額	8,287
地方債発行額	266,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	8,896
その他収入	85,768
収入合計	987,157
投資・財務的収支額	△2,548,222
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	525,212
期首歳計現金残高	3,174,823
経費負担割合変更に伴う差額	△1,667
期末歳計現金残高	3,698,368

用語解説

貸借対照表

【資産の部/投資等】

- ①投資及び出資金・・・企業会計や外郭団体等への出資金、出捐金
- ②投資損失引当金・・・連結対象団体への投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する投資損失額
- ③長期延滞債権・・・保有している債権のうち、決算日現在で回収期限から1年以上経過している債権
- ④回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち、将来的に回収不能となることが見込まれるもの、いわゆる貸倒引当金のこと

【資産の部/流動資産】

- ①歳計現金・・・当該年度の歳入歳出差引額
- ②未収金・・・保有している債権のうち、決算日現在で回収期限から1年未満の債権
- ③回収不能見込額・・・未収金のうち、将来的に回収不能となることが見込まれるもの、いわゆる貸倒引当金のこと

【負債の部/固定負債】

- ①地方債・・・当年度末の地方債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額
- ②長期未払金・・・既に確定している債務にかかる未払金で、その支払期限が決算日から起算して1年を超えるもの
- ③退職手当引当金・・・将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生した額、具体的には当年度末までに全職員が退職した場合の退職手当の支給見込額
- ④損失補償等引当金・・・外郭団体の負債のうち、自治体が損失補償契約を行っており、その履行額が確定していないもので、将来的にその発生の可能性が高いと想定される負担額

【負債の部/流動負債】

- ①翌年度償還予定地方債・・・当年度末の地方債残高のうち、翌年度の償還予定額
- ②未払金・・・既に確定している債務にかかる未払金で、その支払期限が決算日から起算して1年以内のもの
- ③賞与引当金・・・翌年度に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額

【純資産の部】

- ①資産評価差額・・・市場価格のある有価証券等の貸借対照表計上額、いわゆる時価評価額と、取得価額の差額

【注 記】

- ①他団体及び民間への支出金により形成された資産・・・他団体等が実施する公共資産整備に対して、補助金・負担金等の支出という形態により、他団体等を通じて形成された公共資産の現在高（充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上）
- ②債務負担行為に関する情報・・・自治体が次年度以降に支出予定である債務負担行為のうち、貸借対照表に計上したものの以外のも
- ③普通会計の将来負担に関する情報・・・自治体の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高負担に関する情報

行政コスト計算書

【退職手当引当金繰入】

職員の退職手当にかかる行政コストのうち、当年度に負担すべき分

【賞与引当金繰入額】

翌年度に支給される賞与のうち、当年度に負担すべき分

【他会計等への支出額】

公営事業会計等への補助金・負担金・繰入金等の支出のこと

【他団体への公共資産整備補助金等】

他団体が実施する公共資産整備のために支出された補助金等

純資産変動計算書

【その他行政コスト充当財源】

行政コスト計算書に計上される経常収益以外の経常的な一般財源であって、地方税、地方交付税以外の地方消費税交付金、繰入金、諸収入など

【投資損失】

市場価格のない投資及び出資金のうちで、実質価額が取得原価と比べて著しく下落した場合の損失金額

【公共資産整備への財源投入】

公共資産整備の財源のうち、負債及び国県補助金等以外の一般財源を、その他一般財源等から公共資産整備等一般財源等に振り替えた額

【貸付金・出資金等への財源投入】

貸付金や出資金等の投資等の取得に要した財源のうち、負債及び国県補助金等以外の一般財源を、その他一般財源等から公共資産整備等一般財源等に振り替えた額

用語解説

【貸付金・出資金等の回収等による財源増】

貸付金等の回収や基金の取り崩しに等により投資等が減少した場合に、それらに対する財源相当額を公共資産整備等国県補助金等、公共資産整備等一般財源等からその他一般財源等に振り替えた額

【減価償却による財源増】

公共資産の減価償却相当額の財源を、公共資産整備等国県補助金等、公共資産整備等一般財源等からその他一般財源等に振り替えた額

【地方債償還に伴う財源振替】

公共資産等の整備にかかる地方債の当年度償還額を、その他一般財源等から公共資産整備等一般財源等に振り替えた額

資金収支計算書

【経常的収支の部】

- ① 社会保障給付 生活保護や児童手当、医療給付などの社会保障にかかる経費
- ② 他会計等への事務費等
 充当財源繰出支出 . . . 他会計での事務費の財源となる繰出金等

【公共資産整備収支の部】

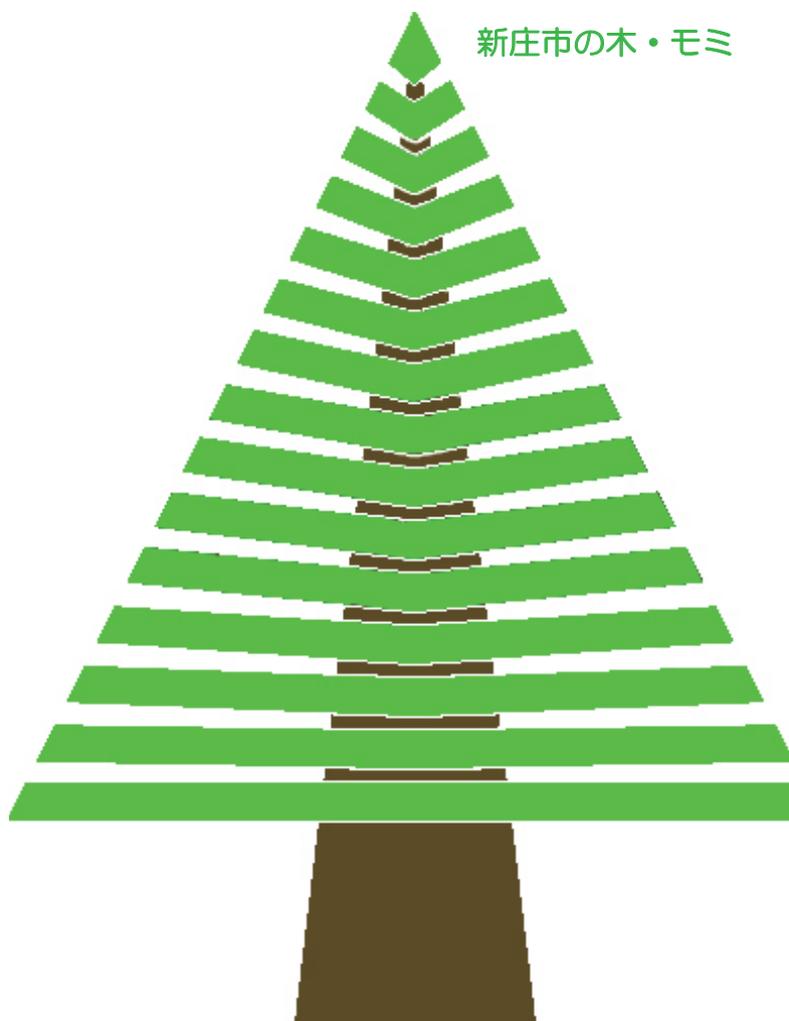
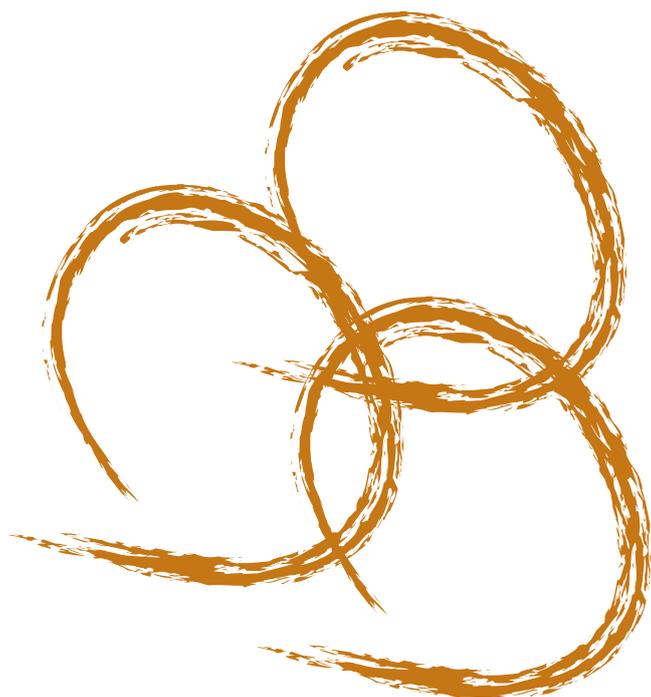
- ① 公共資産整備支出 . . . 自団体が実施する公共資産整備において支出したもの
- ② 公共資産整備
 補助金等支出 他団体が実施する公共資産整備に対して支出した補助金等
- ③ 他会計等への建設費
 充当財源繰出支出 . . . 他会計での公共資産等整備の財源となる繰出金等

【投資・財務的収支の部】

- ① 他会計等への公債費
 充当財源繰出支出 . . . 他会計での公債費の財源となる繰出金等

【注 記】

- ① 基礎的財政収支 公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支、いわゆるプライマリーバランスのこと



●お問い合わせは...

新庄市財政課

〒996-8501 山形県新庄市沖の町 10 番 37 号

TEL 0233-22-2111 FAX 0233-22-0989

E-mail zaisei@city.shinjo.yamagata.jp

発行年月 平成 24 年 3 月
編集・発行 新庄市